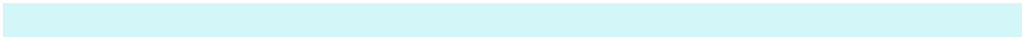


第5次鈴鹿市総合計画

実 施 計 画（平成24年度版）



鈴 鹿 市

目 次

■平成24年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針	1
■政策の柱別 一般財源投入額 総括表	4
■戦略的事業別 一般財源投入額 総括表	5
■部局別 一般財源投入額 総括表	6
■部局別戦略的・重要事業一覧	7
■政策の柱別 計画	

第1章 人と文化を育むまちづくり

単位施策－2	公民館バリアフリー整備(文化振興部 重要)	14
単位施策－6	(★2)放課後児童健全育成施設整備(保健福祉部 戦略)	15
単位施策－8	(★1)平田野中学校移転改築(教育委員会事務局 戦略)	16
単位施策－8	栄小学校屋内運動場・プール増改築工事 (教育委員会事務局 重要)	17
単位施策－8	河曲小学校校舎大規模改修(教育委員会事務局 重要)	18
単位施策－8	教育施設環境整備(つり天井改修分) (教育委員会事務局 重要)	19
単位施策－9	(★2)公立幼稚園再編整備(教育委員会事務局 戦略)	20
単位施策－10	(★2)学校給食センター施設整備 (教育委員会事務局 戦略)	21
単位施策－10	(★2)新学校給食センター管理運営 (教育委員会事務局 戦略)	22
単位施策－11	(★6)コミュニティ・スクール推進 (教育委員会事務局 戦略)	23
単位施策－17	市立体育館く体調査(文化振興部 重要)	24
単位施策－17	西部体育館つり天井改修(文化振興部 重要)	25
単位施策－18	(★6)安全安心ネットワーク推進 (教育委員会事務局 戦略)	26
単位施策－20	史跡伊勢国分寺跡保存整備(文化振興部 重要)	27
単位施策－22	市民会館施設耐震整備(文化振興部 重要)	28
単位施策－22	文化会館施設耐震整備(文化振興部 重要)	29

第2章 環境と共生するまちづくり

単位施策－25	(★3)不燃物リサイクルセンター整備・運営(2期) (環境部 戦略)	30
単位施策－26	クリーンエネルギー自動車購入費補助(環境部 重要)	31

単位施策－３０	(★３)防災公園整備(都市整備部 戦略)	32
単位施策－３０	江島総合スポーツ公園拡張(都市整備部 重要)	33
単位施策－３３	(★３)関連公共下水道整備(地震対策) (都市整備部 戦略)	34
単位施策－３３	関連公共下水道整備(汚水)(都市整備部 重要)	35

第３章 誰もが暮らしやすいまちづくり

単位施策－３６	障害者グループホーム等緊急整備 (保健福祉部 重要)	36
単位施策－３８	地域密着型介護サービス施設整備の促進 (保健福祉部 重要)	37
単位施策－４５	(★５)各種がん検診(保健福祉部 戦略)	38
単位施策－４５	(★５)歯周病検診(保健福祉部 戦略)	39
単位施策－４５	(★５)母子保健啓発(保健福祉部 戦略)	40
単位施策－４５	(★５)高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用補助 (保健福祉部 戦略)	41
単位施策－４５	任意予防接種(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン) (保健福祉部 重要)	42
単位施策－４７	(★２)乳幼児等(子ども)医療費助成(保健福祉部 戦略)	43
単位施策－４８	一次救急医療体制運営(保健福祉部 重要)	44
単位施策－４８	応急診療所運営(保健福祉部 重要)	45
単位施策－４８	公的病院施設設備整備費補助(保健福祉部 重要)	46
単位施策－４８	小児救急医療支援事業補助(保健福祉部 重要)	47
単位施策－４８	二次救急医療運営補助(保健福祉部 重要)	48
単位施策－５２	多文化共生推進(生活安全部 重要)	49
単位施策－５３	男女共同参画基本計画推進(生活安全部 重要)	50

第４章 いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり

単位施策－５４	(★３)安塚地子町線道路新設改良(第２期) (土木部 戦略)	51
単位施策－５４	(★３)加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良(土木部 戦略)	52
単位施策－５４	(★３)汲川原橋徳田線(国府町～御園町)道路新設改良 (土木部 戦略)	53
単位施策－５４	(★３)汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良 (土木部 戦略)	54
単位施策－５４	(★３)秋永中瀬古郡山線道路新設改良(土木部 戦略)	55

単位施策－５４	(★３)新名神スマートインターアクセス道路整備 (土木部 戦略)・・・56
単位施策－５４	(★３)中勢バイパス関連道路整備(土木部 戦略)・・・57
単位施策－５４	(★３)白子駅前広場整備(都市整備部 戦略)・・・58
単位施策－５５	西部地域 C-BUS 運行(産業振興部 重要)・・・59
単位施策－５５	南部地域 C-BUS 運行(産業振興部 重要)・・・60
単位施策－５９	(★３)白江土地区画整理(都市整備部 戦略)・・・61
単位施策－６４	(★４)地産地消推進(農水産物直売所等) (産業振興部 戦略)・・・62
単位施策－６４	特産物振興(産業振興部 重要)・・・63
単位施策－６６	(★４)ものづくり産業支援センター(産業振興部 戦略)・・・64
単位施策－６９	(★３)漁港施設整備(県単漁港改良) (産業振興部 戦略)・・・65
単位施策－６９	(★３)漁港施設整備(産業振興部 戦略)・・・66
単位施策－７１	(★３)県営基幹水利施設ストックマネジメント 鈴鹿川地区 (産業振興部 戦略)・・・67
単位施策－７１	(★３)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸４期 (産業振興部 戦略)・・・68
単位施策－７１	(★３)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸５期 (産業振興部 戦略)・・・69
単位施策－７１	(★３)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸６期 (産業振興部 戦略)・・・70
単位施策－７１	(★３)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸８期 (産業振興部 戦略)・・・71
単位施策－７１	(★３)県営農山漁村地域整備 稻生地区 (産業振興部 戦略)・・・72
単位施策－７４	農水産品活用商品開発支援(産業振興部 重要)・・・73
単位施策－７５	企業立地推進(産業振興部 重要)・・・74
単位施策－７７	(★４)次世代産業育成支援(産業振興部 戦略)・・・75
単位施策－７８	産学連携開発支援(産業振興部 重要)・・・76
単位施策－８０	モータースポーツ振興支援(産業振興部 重要)・・・77

第５章 安全で安心できるまちづくり

単位施策－８１	(★１)地域防災情報システム整備(防災危機管理課 戦略)・・・78
単位施策－８２	(★１)自主防災組織育成(防災危機管理課 戦略)・・・79
単位施策－８３	(★３)稻生新川河川改修(第１期)(土木部 戦略)・・・80

単位施策－８３	(★３)北長太川河川改修(第１期)(土木部 戦略)・・・	81
単位施策－８５	(★３)関連公共下水道整備(雨水)等整備 (都市整備部 戦略)・・・	82
単位施策－８７	災害時要援護者対応非常用トイレ整備 (防災危機管理課 重要)・・・	83
単位施策－８８	(★１)消防団施設整備(消防本部 戦略)・・・	84
単位施策－８９	(★１)消防・救急無線デジタル化(高機能消防指令センター) 整備(消防本部 戦略)・・・	85
単位施策－９１	安塚 188 号線道路新設改良(土木部 重要)・・・	86
単位施策－９１	山本中辻 1 号線外道路新設改良(土木部 重要)・・・	87
単位施策－９２	歩道(グリーン帯)整備(土木部 重要)・・・	88
単位施策－９３	(★１)橋りょう耐震整備(土木部 戦略)・・・	89
単位施策－９７	救急救命士等養成(消防本部 重要)・・・	90
単位施策－９７	高度救急資機材整備(消防本部 重要)・・・	91
単位施策－１０１	(★３)第５期拡張(管路,配水施設等整備) (水道局 戦略)・・・	92
単位施策－１０１	第５期拡張(浄水,送水施設整備)(水道局 重要)・・・	93

第６章 構想の推進のために

単位施策－１０６	市民参加推進(生活安全部 重要)・・・	94
単位施策－１０６	地域づくり推進(生活安全部 重要)・・・	95
単位施策－１０８	ホームページリニューアル(企画財務部 重要)・・・	96
単位施策－１１１	シティセールス推進(企画財務部 重要)・・・	97
単位施策－１１４	バナー広告(企画財務部 重要)・・・	98
単位施策－１１４	広報すずか広告(企画財務部 重要)・・・	99

■財政計画

普通会計	100
国民健康保険事業特別会計	102
下水道事業会計	103
農業集落排水事業会計	104
介護保険事業特別会計	105
後期高齢者医療特別会計	106
水道事業会計	107

(参考資料)

■ 普通会計における財政計画の考え方

財政計画上の目標	110
諸注意	111
歳入の部	112
歳出の部	121
指数の部	126

■平成24年度鈴鹿市総合計画実施計画編成方針

1 実施計画の位置付け

鈴鹿市では、第5次鈴鹿市総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」の将来都市像を実現するため、行政が主体となって行う施策をまとめた行財政経営計画（第1期：平成18年度から20年度、第2期：平成21年度から23年度）を策定し、その下で、行財政経営計画の期間に併せた実施計画を策定することにより、様々な事業を効率的・効果的に実施してきた。

現在、策定中の第3期行財政経営計画（平成24年度～平成27年度）は、平成22年度から取り組んでいる戦略計画書と整合を図りながら、市民意見を取り入れたうえで策定し、計画期間中に推進する施策、単位施策の体系や方向性を示すことにしている。

実施計画は、行財政経営計画で定めた施策、単位施策を実施するために、主要な事業の実施方法について財源などを明らかにするものである。

2 平成24年度実施計画編成方針

事業については、第5次鈴鹿市総合計画「みんなで築く鈴鹿夢プラン」に掲げられている将来都市像を実現するために各部局がどういった目的を持って事業展開を図っていくのか及びその達成目標を明確にし、さらに、昨年度作成した鈴鹿市戦略計画書に基づいたメリハリのある提案を求める。

特に、事業目的を継続するものについては、過去のやり方に囚われることなく、事務事業評価をもとに改善して、効果的で効率的な事業となるような工夫を重ねて、市民に対し説明責任を果たせる内容とする。

また、各事業は、実施時期・実施個所・事業規模等の事業内容を具体的に明示し、市民に対し、わかりやすくする。

なお、事業選択にあたっては、戦略的事業、重要事業に分けて行う。

(1) 対象事業

ア) 戦略的事業

戦略計画書の各部局成長戦略に位置付けられているものであって、市長が特に重要であると考え分野の事業

- ①防災・減災に関する事業（新規又は拡充）
- ②子育て・子育ての支援事業（新規又は拡充）
- ③幹線道路などの社会資本の整備事業（国・県の財源措置のある事業）
- ④ものづくり産業の支援と地産地消を進展させる事業（新規又は拡充）
- ⑤市民の健康づくりを支援する事業（新規又は拡充）
- ⑥地域づくりを支援する事業（新規又は拡充）

イ) 重要事業

戦略的事業に該当する事業以外で、鈴鹿市戦略計画書の各部局成長戦略及び改善戦略に位置づけられており、市民ニーズが高く、各部局が重要であると考え分野の事業。

※上記の事業のいずれについても、事業費の制限は設けない。

(2) 計画の期間

平成24年度～平成27年度

※現在作成中の次期行財政経営計画の期間に合わせ、事業提案は平成27年度までとする。

(3) 実施計画編成会議

実施計画の作成にあたっては、下記のメンバーによる実施計画編成会議での協議を経た後、政策幹部会議に諮り決定する。

市長，副市長，企画財務部長，総務部長，企画課長，総務課長，財政課長

(4) ヒアリング

事業提案を受け、ヒアリングを実施する。

①市長，副市長ヒアリング

平成23年9月26日～平成23年10月3日

②担当者ヒアリング

平成23年8月30日～平成23年9月16日

市長，副市長ヒアリングに先立ち、事業提案を受けた後、各部局から企画課担当者が事業内容の聞き取りを行う。

(5) 提出資料

- ・ 実施計画書（様式）
- ・ 説明資料（実施計画書の内容がわかる図面や積算根拠等）
- ・ 事務事業評価シート（平成23年度評価（平成22年度分））

(6) 留意事項

- ①事業提案時には、予算事業名との整合について留意することとする。
- ②継続的に実施する事業などの中で、終了年度が確定できない事業については、実施計画の計画年度に合わせることをとする。

■政策の柱別 一般財源投入額 総括表

(単位:千円)

政 策 の 柱	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
人 と 文 化 を 育 む ま ち づ く り	1,048,754	1,550,743	995,041	859,029	4,453,567
環 境 と 共 生 す る ま ち づ く り	766,469	736,417	867,454	701,018	3,071,358
誰 も が 暮 ら し や す い ま ち づ く り	838,443	753,309	755,409	749,909	3,097,070
い き い き と し た 地 域 と 活 力 を 生 み 出 す ま ち づ く り	453,669	520,049	480,876	439,380	1,893,974
安 全 で 安 心 で き る ま ち づ く り	1,408,781	891,868	1,469,778	949,980	4,720,407
構 想 の 推 進 の た め に	8,093	7,315	16,090	7,315	38,813
合 計	4,524,209	4,459,701	4,584,648	3,706,631	17,275,189

■戦略的事業別 一般財源投入額 総括表

(単位:千円)

事業項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
防災・減災に関する事業	804,251	955,458	396,228	164,030	2,319,967
子育て・子育ての 支 援 事 業	545,525	878,625	908,402	683,000	3,015,552
幹線道路などの 社会資本の整備事業	1,439,826	1,707,342	1,864,764	1,424,830	6,436,762
ものづくり産業の支援と地 産地消を進展させる事業	24,249	24,400	24,400	23,400	96,449
市民の健康づくりを 支 援 す る 事 業	189,502	209,968	209,968	209,968	819,406
地域づくりを支援する事業	8,600	10,154	10,244	10,264	39,262
合 計	3,011,953	3,785,947	3,414,006	2,515,492	12,727,398

■部局別 一般財源投入額 総括表

(単位:千円)

事業項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
企 画 財 務 部	2,166	2,634	11,409	2,634	18,843
総 務 部	0	0	0	0	0
生 活 安 全 部	26,378	28,025	25,775	25,775	105,953
文 化 振 興 部	57,000	70,424	149,395	232,865	509,684
環 境 部	623,343	608,147	696,266	694,568	2,622,324
保 健 福 祉 部	830,109	738,215	740,315	734,815	3,043,454
産 業 振 興 部	334,402	354,034	378,006	356,143	1,422,585
土 木 部	49,000	97,716	88,280	82,980	317,976
都 市 整 備 部	329,938	333,685	337,358	151,337	1,152,318
水 道 局	1,268,372	693,900	1,035,100	765,650	3,763,022
教 育 委 員 会	985,087	1,480,319	845,646	626,164	3,937,216
消 防 本 部	18,414	52,602	277,098	33,700	381,814
合 計	4,524,209	4,459,701	4,584,648	3,706,631	17,275,189

■部局別戦略的・重要事業一覧

【企画財務部】

●市民への情報提供の推進(単位施策－108)

〔成果指標〕鈴鹿市ホームページへの年間アクセス件数

H22:806万件→H27:1,000万件

〔具体的事業〕ホームページリニューアル(重要)

●シティセールスの推進(単位施策－111)

〔成果指標〕SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部ホームページへの年間アクセス数

H22:351,564件→H27:365,000件

〔具体的事業〕シティセールス推進(重要)

●自主財源の積極的な確保(単位施策－114)

〔成果指標〕現年度課税分収納率 H22:97.88%→H27:98.00%

〔具体的事業〕バナー広告(重要)

広報すずか広告(重要)

【生活安全部】

●外国人市民との地域共生と異文化理解の推進(単位施策－52)

〔成果指標〕財団法人鈴鹿国際交流協会に登録しているボランティア人数

H22:226人→H27:240人

〔具体的事業〕多文化共生推進(重要)

●男女共同参画の総合的な取組の推進(単位施策－53)

〔成果指標〕審議会等への女性委員登用率 H22:26%→H27:40%

〔具体的事業〕男女共同参画基本計画推進(重要)

●防災体制の充実(単位施策－81)

〔成果指標〕鈴鹿市の防災対策事業に対する市民の認識率(市民防災講演会等でのアンケートで、鈴鹿市の防災対策事業(各項目)をどれだけ認識していますかという質問による回答率) H22:59.8%→H27:80%

〔具体的事業〕(★1)地域防災情報システム整備(戦略)

●市民の防災力強化(単位施策－82)

〔成果指標〕自主防災活動に対する市民の認識率(市民防災講演会等でのアンケートで、災害時に自分たちで何(各項目)ができるのかを認識していますかという質問による回答率) H22:56.7%→H27:90%

〔具体的事業〕(★1)自主防災組織育成(戦略)

●避難所の整備(単位施策－87)

〔成果指標〕収容避難所に指定されている小学校における耐震化及びマンホールトイレの整備

率(マンホールトイレの整備は、下水道排水区域に限る。)

H22:86.7%→H27:100%

[具体的事業]災害時要援護者対応非常用トイレ整備(重要)

●**市民参加のまちづくりの推進(単位施策－106)**

[成果指標]地域の課題を解決するために、地域住民や各種団体等で構成された地域組織の

設立数 H22:8団体→H27:17団体

[具体的事業]市民参加推進(重要)

地域づくり推進(重要)

【文化振興部】

●**地域における学習活動の推進(単位施策－2)**

[成果指標]学習活動への年間参加者数

H22:445,209人→H27:520,000人

[具体的事業]公民館バリアフリー整備(重要)

●**快適に利用できる運動施設の整備・充実(単位施策－17)**

[成果指標]運動施設及び学校体育施設の年間利用者数

H22:1,014,559人→H27:1,050,000人

[具体的事業]市立体育館く体調査(重要)

西部体育館つり天井改修(重要)

●**文化財を発掘・保存・活用したまちづくりの推進(単位施策－20)**

[成果指標]博物館等来館者数 H22:27,204人→H27:33,000人

[具体的事業]史跡伊勢国分寺跡保存整備(重要)

●**文化的施設の整備・運営(単位施策－22)**

[成果指標]文化的施設の年間利用者数

H22:228,658人→H27:260,000人

[具体的事業]市民会館施設耐震整備(重要)

文化会館施設耐震整備(重要)

【環境部】

●**循環型社会に向けた基盤整備(単位施策－25)**

[成果指標]容器包装リサイクル法対象(その他のプラスチックごみ)の資源化率

H22:67.56%→H27:90%

[具体的事業](★3)不燃物リサイクルセンター整備・運営(2期)(戦略)

●**新エネルギーの導入促進(単位施策－26)**

[成果指標]住宅用太陽光発電システム設置件数 H22:246件→H27:250件

[具体的事業]クリーンエネルギー自動車購入費補助(重要)

【保健福祉部】

●子育て家庭への支援(単位施策－6)

〔成果指標〕分設や耐震性等の環境整備済みの放課後児童クラブ数

H22:28か所→H27:30か所

〔具体的事業〕(★2)放課後児童健全育成施設整備(戦略)

●障がい者福祉の推進(単位施策－36)

〔成果指標〕市内におけるケアホーム・グループホームの施設数

H22:9施設→H27:12施設

〔具体的事業〕障害者グループホーム等緊急整備事業(重要)

●高齢者福祉の推進(単位施策－38)

〔成果指標〕高齢者福祉サービス事業の延べ利用者数(おむつ支給, ふとん丸洗い, 緊急通報システム) H22:1, 210人→H27:1, 500人

〔具体的事業〕地域密着型介護サービス施設整備の促進(重要)

●健康診査の推進(単位施策－45)

〔成果指標〕健康診査, 検診, 予防接種の受診者数

H22:延べ136, 681人→H27:延べ159, 600人

〔具体的事業〕(★5)各種がん検診(戦略)

(★5)歯周病検診(戦略)

(★5)母子保健啓発(戦略)

(★5)高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用補助(戦略)

任意予防接種(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン)(重要)

●医療費助成による生活の安定(単位施策－47)

〔成果指標〕助成対象者数〔障がい者・65歳以上障がい者・一人親家庭等・子ども医療費助成制度対象者の計〕 H22:21, 373人→H27:33, 500人

〔具体的施策〕(★2)乳幼児等(子ども)医療費助成(戦略)

●医療体制の充実(単位施策－48)

〔成果指標〕応急診療所の受診者数 H22:9, 776人→H27:9, 776人

〔具体的施策〕一次救急医療体制運営(重要)

応急診療所運営(重要)

公的病院施設設備整備費補助(重要)

小児救急医療支援事業補助(重要)

二次救急医療運営補助事業(重要)

【産業振興部】

●公共交通の利便性向上(単位施策－55)

〔成果指標〕コミュニティバスの年間利用者総数 H22:32万人→H27:36万人

〔具体的事業〕西部地域 C-BUS 運行(重要)

南部地域 C-BUS 運行(重要)

●**地元農水産物の消費拡大の推進(単位施策－64)**

〔成果指標〕農協及び漁協の農水産物直売施設の販売額

H22:465,441千円→H27:511,985千円

〔具体的事業〕(★4)地産地消推進(農水産物直売所等)(戦略)

特産物振興(重要)

●**中小企業の経営健全化促進(単位施策－66)**

〔成果指標〕鈴鹿商工会議所に会員登録し、経営指導を受けたり相談を行ったりしている中小

企業者数 H22:3,708事業所→H27:3,700事業所

〔具体的事業〕(★4)ものづくり産業支援センター(戦略)

●**農業及び漁業関連施設の充実と担い手の育成(単位施策－69)**

〔成果指標〕認定農業者数 H22:245人→H27:270人

〔具体的事業〕(★3)漁港施設整備(県単漁港改良)(戦略)

(★3)漁港施設整備(戦略)

●**農業生産基盤の整備推進(単位施策－71)**

〔成果指標〕鈴鹿市単独事業による、改修の必要な農業用施設の整備率

H22:66%→H27:70%

〔具体的事業〕(★3)県営基幹水利施設ストックマネジメント 鈴鹿川地区(戦略)

(★3)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸4期(戦略)

(★3)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸5期(戦略)

(★3)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸6期(戦略)

(★3)県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸8期(戦略)

(★3)県営農山漁村地域整備 稲生地区(戦略)

●**新商品の開発の促進(単位施策－74)**

〔成果指標〕新しく開発された商品の件数 H22:2件→H27:3件

〔具体的事業〕農水産品活用商品開発支援(重要)

●**進出意欲を持つ企業の立地促進(単位施策－75)**

〔成果指標〕工業振興条例の適用を受けた企業の件数 H22:3件→H27:5件

〔具体的事業〕企業立地推進(重要)

●**新産業の集積の促進(単位施策－77)**

〔成果指標〕燃料電池関連機器等新分野の開発に参画する企業数 H22:1社→H27:2社

〔具体的事業〕(★4)次世代産業育成支援(戦略)

●**産学官の連携による研究開発と人材育成(単位施策－78)**

〔成果指標〕産学連携開発支援採択件数 H22:3件→H27:3件

〔具体的事業〕産学連携開発支援(重要)

●モータースポーツの振興の促進(単位施策－80)

〔成果指標〕モータースポーツ友の会等が開催するイベントへの参加者数

H22:4,670人→H27:5,000人

〔具体的事業〕モータースポーツ振興支援(重要)

【土木部】

●幹線道路の整備推進(単位施策－54)

〔成果指標〕幹線道路(都市計画道路)整備率 H22:51.0%→H27:56.3%

〔具体的事業〕(★3)安塚地子町線道路新設改良(第2期)(戦略)

(★3)加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良(戦略)

(★3)汲川原橋徳田線(国府町～御蔭町)道路新設改良(戦略)

(★3)汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良(戦略)

(★3)秋永中瀬古郡山線道路新設改良(戦略)

(★3)新名神スマートインターアクセス道路整備(戦略)

(★3)中勢バイパス関連道路整備(戦略)

●河川・排水路の整備推進(単位施策－83)

〔成果指標〕主要3準用河川の整備進捗率 H22:63.1%→H27:79.8%

〔具体的事業〕(★3)稻生新川河川改修(第1期)(戦略)

(★3)北長太川河川改修(第1期)(戦略)

●生活道路の整備推進(単位施策－91)

〔成果指標〕市道整備率 H22:48.8%→H27:50.3%

〔具体的事業〕安塚188号線道路新設改良(重要)

山本中辻1号線外道路新設改良(重要)

●交通安全施設の整備推進(単位施策－92)

〔成果指標〕市道における死傷者事故件数 H22:565件→H27:509件以下

〔具体的事業〕歩道(グリーン帯)整備事業(重要)

●市道の維持管理(単位施策－93)

〔成果指標〕舗装の陥没等に起因する事故件数 H22:8件→H27:0件

〔具体的事業〕(★1)橋りょう耐震整備事業(戦略)

【都市整備部】

●緑化施策の推進(単位施策－30)

〔成果指標〕緑に対する満足度 H22:52.9%→H27:72%以上

〔具体的事業〕(★3)防災公園整備(戦略)

江島総合スポーツ公園拡張(重要)

●公共下水道(汚水)の整備(単位施策－33)

〔成果指標〕公共下水道処理人口普及率 H22:45.9%→H27:53.8%

〔具体的事業〕(★3)関連公共下水道整備(地震対策)(戦略)

関連公共下水道整備(污水)(重要)

●幹線道路の整備推進(単位施策－54)

〔成果指標〕幹線道路(都市計画道路)整備率 H22:51.0%→H27:56.3%

〔具体的事業〕(★3)白子駅前広場整備(戦略)

●良好な住環境の創造・保全(単位施策－59)

〔成果指標〕区画整理事業整備率 H22:26.5%→H27:100%

〔具体的事業〕(★3)白江土地地区画整理(戦略)

●都市浸水対策(単位施策－85)

〔成果指標〕都市浸水対策達成率 H22:28.8%→H27:31%

〔具体的事業〕(★3)関連公共下水道整備(雨水)等整備(戦略)

【水道局】

●水道施設の整備・更新(単位施策－101)

〔成果指標〕管路整備率 H22:7%→H27:26%以上

〔具体的事業〕(★3)第5期拡張事業(管路,配水施設等整備)(戦略)

第5期拡張事業(浄水,送水施設整備)(重要)

【教育委員会事務局】

●子どもの教育環境の充実(単位施策－8)

〔成果指標〕実施計画登載事業の進捗率 H22:100%→H27:100%

〔具体的事業〕(★1)平田野中学校移転改築(戦略)

栄小学校屋内運動場・プール増改築工事(重要)

河曲小学校校舎大規模改修(重要)

教育施設環境整備(つり天井改修分)(重要)

●就学前教育の充実(単位施策－9)

〔成果指標〕再編整備された公立幼稚園数 H22:未実施→H27:1園

〔具体的事業〕(★2)公立幼稚園再編整備(戦略)

●学校教育の充実(単位施策－10)

〔成果指標〕少人数学級編制の実施率

H22:95.1%→H27:98.0%

〔具体的事業〕(★2)学校給食センター施設整備(戦略)

(★2)新学校給食センター管理運営(戦略)

●学校教育を支える地域社会づくり(単位施策－11)

〔成果指標〕市内小・中学校の学校支援ボランティア登録者数

H22:5, 679人→H27:7, 100人

〔具体的事業〕(★6)コミュニティ・スクール推進(戦略)

●**子どもの安全安心ネットワークの充実(単位施策－18)**

〔成果指標〕パトロール隊活動への参加人数 H22:4, 535人→H27:5, 200人以上

〔具体的事業〕(★6)安全安心ネットワーク推進(戦略)

【**消防本部**】

●**地域消防力の整備充実(単位施策－88)**

〔成果指標〕消防団が指導した自主防災隊の訓練参加者数

H22:2, 360人→H27:2, 990人

〔具体的事業〕(★1)消防団施設整備(戦略)

●**消防体制の充実強化(単位施策－89)**

〔成果指標〕消防車の平均到着時間 H22:10. 5分→H27:10. 0分

〔具体的事業〕(★1)消防・救急無線デジタル化(高機能消防指令センター)整備(戦略)

●**救急業務高度化の推進(単位施策－97)**

〔成果指標〕救急車の平均到着時間 H22:7. 8分→H27:6. 6分

〔具体的事業〕救急救命士等養成(重要)

高度救急資機材整備(重要)

第 1 章

人と文化を育むまちづくり

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	2
	生涯学習課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯学習の推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	地域における学習活動の推進

事業名	公民館バリアフリー整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	生涯学習の需要が高まり、年々利用者が増加傾向にある中で、地域により公民館設備に大きな格差が生じており、このことは学習機会の減少にもつながりかねない現状である。また、公民館は地域の防災活動拠点及び避難所としての指定もされていることから、公平な行政サービスの提供が妨げられることがないよう、バリアフリーで誰もが気軽に安心して利用できる施設とする。					
事業の内容	男女別トイレの整備及びみんなのトイレの整備・改修等。					
事業の課題等とその対応策	トイレ整備に伴う増改築内容によっては、耐震補強や敷地内での増築スペースの確保等により、事業費の大幅な増加の可能性がある。また、工事期間中の騒音・振動等が予想されるので、事前にサークル等公民館利用者への周知の徹底を図るとともに、工事内容によっては、休館を強いられる場合があり、地域との事前調整が必要となる。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
男女別トイレ設置数(館)		12	17	19	21	24
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	公民館改修 2箇所	12,000				12,000
平成25年度	公民館改修 2箇所 公民館設計 3箇所	26,750				26,750
平成26年度	公民館改修 2箇所 公民館設計 1箇所	22,900				22,900
平成27年度	公民館改修 3箇所	26,150				26,150
合計(H24～H27)		87,800	0	0	0	87,800
平成28年度以降	公民館改修 5箇所 公民館設計 5箇所	68,500				68,500
総事業費		156,300	0	0	0	156,300

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	6
	子育て支援課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもを育てやすい環境づくり
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子育て家庭への支援

事業名	放課後児童健全育成施設整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略②	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年6月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	保護者が就労等により昼間(放課後)家庭にいない小学校に通う子どもたちに、放課後児童クラブとして適切な遊びや生活の場を提供し、その中で子どもたちの健全な育成を図る。					
事業の内容	民家を借用している放課後児童クラブが市内に3箇所あり、うち2箇所については耐震補強に多額な費用がかかり容易に改修ができない施設である。今回の箕田学童はそのうちの1箇所であり、公的な責任のもと、子どもたちの放課後の生活の場として安心して利用できる施設整備を実施する。					
事業の課題等とその対応策	本市でも少子化が徐々に進行し、小学校の児童数は減少傾向にあるが、放課後児童クラブへの利用ニーズは逆に増加傾向にある。その理由としては、核家族化、女性の社会進出、景気の低迷等の就労を取り巻く環境の変化に起因しているものと考えられる。このように社会が変動する状況の中で施設整備を実施するにあたっては、施設の容量と利用ニーズのバランスをいかに先読みするか、苦慮するところである。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
整備済数(箇所)	0	1	-	-	-	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	箕田学童設計業務委託	4,200				4,200
平成24年度	箕田学童建築費	20,000	13,333			6,667
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		20,000	13,333	0	0	6,667
平成28年度以降						0
総事業費		24,200	13,333	0	0	10,867

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	平田野中学校移転改築					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略①	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	抜本的な耐震対策と学校敷地の狭隘化, 施設の老朽化, 教育環境の変化への対応を行う。					
事業の内容	平成22年度に基本設計・埋蔵文化財範囲確認, 平成23年度に実施設計・埋蔵文化財調査を行う。平成24年度から造成工事・移転改築工事等に着手し, 平成26年度の開校を目途に移転改築を進める。					
事業の課題等とその対応策						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築整備率(%)		10	44	88	94	100
事業計画						(単位:千円)
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	基本・実施設計 埋蔵文化財・地質 調査	106,047				106,047
平成24年度	実施設計 造成・建築工事	1,360,980	178,213	292,600	100,000	790,167
平成25年度	建築工事 土木工事	1,858,700	258,560	519,900	200,000	880,240
平成26年度	土木工事・解体工 事 備品購入	260,000	21,000	41,000	100,000	98,000
平成27年度	解体工事	106,000				106,000
合計(H24～H27)		3,585,680	457,773	853,500	400,000	1,874,407
平成28年度以降	土地売却				1,012,000	-1,012,000
総事業費		4,273,250	457,773	853,500	1,412,000	1,549,977

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	栄小学校屋内運動場・プール増改築工事					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成25年4月～事業終了：平成29年3月					
事業の目的	屋内運動場の老朽化を解消するとともに、非構造部材の耐震化を行う。また、児童数に見合った体育施設の整備や地域との連携の推進を図る。					
事業の内容	既存施設が狭隘であることから、移転用地にプールを移転改築した後、屋内運動場の増改築を行う。					
事業の課題等とその対応策	プール及び屋内運動場整備の後、関係部局と調整のうえ、周辺道路の拡幅が必要となる。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築整備率(%)		－	－	4	39	92
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度	設計・測量・耐力 度調査等	27,000				27,000
平成26年度	設計・プール工事・ 水道土木工事等、	192,000	15,000	32,000		145,000
平成27年度	屋内運動場工事	300,000	66,000	101,500		132,500
合計(H24～H27)		519,000	81,000	133,500	0	304,500
平成28年度以降	屋内運動場解体 工事・土木工事等	41,000				41,000
総事業費		560,000	81,000	133,500	0	345,500

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	河曲小学校校舎大規模改修					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分		重要
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成27年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	施設の老朽化対策を行うとともに、非構造部材の耐震化を行う。また、児童の良好な教育環境を確保する。					
事業の内容	老朽化している建物や設備等、施設全体の改修を行う。					
事業の課題等とその対応策						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建築整備率(%)		-	-	-	-	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度	実施設計	10,000				10,000
合計(H24～H27)		10,000	0	0	0	10,000
平成28年度以降	改修工事	280,000	24,000	86,300		169,700
総事業費		290,000	24,000	86,300	0	179,700

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	教育施設環境整備（つり天井改修分）					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成30年3月					
事業の目的	地震発生による児童・生徒・社会体育などの利用者の安全対策や、避難所としての機能確保を図る。					
事業の内容	建築非構造部材の耐震対策として、屋内運動場のつり天井の落下防止工事を行う。 小学校4校、中学校2校の屋内運動場のつり天井を改修する。					
事業の課題等とその対応策						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
つり天井落下対策実施校数(校)		－	1	1	1	1
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	つり天井改修	20,069	6,288			13,781
平成25年度	〃	22,000	8,800			13,200
平成26年度	〃	25,000	10,000			15,000
平成27年度	〃	29,000	11,600			17,400
合計(H24～H27)		96,069	36,688	0	0	59,381
平成28年度以降	〃	80,000	13,000			67,000
総事業費		176,069	49,688	0	0	126,381

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	9
	学校教育課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	就学前教育の充実

事業名	公立幼稚園再編整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略②	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 23年 4月 ～ 事業終了： 平成 28年 3月					
事業の目的	適正規模の集団による幼児教育の実施に向けて、公立幼稚園の再編整備を計画的に実施する。					
事業の内容	幼稚園を再編整備するにあたり、存続する幼稚園の増設を行う。					
事業の課題等とその対応策	幼稚園を再編整備するにあたり、地域住民の理解を得て実施する必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
再編整備を実施する幼稚園数(園)		0	0	0	0	1
事業計画						(単位:千円)
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	幼稚園再編整備 実施計画策定	0				0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度	施設改修工事 (鈴峰中学校区)	25,000				25,000
平成27年度	施設改修工事 (白鳥中学校区)	30,000				30,000
合計(H24～H27)		55,000	0	0	0	55,000
平成28年度以降	順次、改修を実施					0
総事業費		55,000	0	0	0	55,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	8
	教育総務課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの教育環境の充実

事業名	学校給食センター施設整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略②	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 23年 4月 ～ 事業終了：平成 27年 3月					
事業の目的	中学校における給食実施に向けた施設整備					
事業の内容	中学校給食を提供する、新たな給食センターを建設する。 また、各中学校については、給食配膳室等の整備を行う。					
事業の課題等とその対応策	新しい給食センターの建設と、各中学校の施設改修に、多額の財政負担を強いられることになる。 そのため、業務の民間委託等、効率的な運営による経費の縮減が必要となる。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給食を実施する中学校数(校)		0	0	0	0	10
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	候補地土地鑑定	790				790
平成24年度	土地購入、基本・実施設計、水道工事、中学校改修設計等	272,539			100,000	172,539
平成25年度	土地造成、建設工事、中学校改修設計・工事、下水道工事	1,033,700	70,000	214,000	200,000	549,700
平成26年度	建設工事、厨房機器購入、中学校改修	1,130,027	105,000	272,600	200,000	552,427
平成27年度						0
合計(H24～H27)		2,436,266	175,000	486,600	500,000	1,274,666
平成28年度以降						0
総事業費		2,437,056	175,000	486,600	500,000	1,275,456

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	10
	学校教育課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学校教育の充実

事業名	新学校給食センター管理運営					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略②	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成27年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	新学校給食センター管理運営を行う					
事業の内容	安全でおいしい給食を提供するため、充実した学校給食学校教育の実現と効率的運営をめざし、給食センター業務の一部民間委託を実施する。					
事業の課題等とその対応策	一定水準の給食の質を保持できるよう留意したい。 地産地消の推進を図れるよう留意したい。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給食を実施する中学校数(校)		0	0	0	0	10
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度	管理運営	320,000				320,000
合計(H24～H27)		320,000	0	0	0	320,000
平成28年度以降	継続して実施					0
総事業費		320,000	0	0	0	320,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	11
	青少年課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	子どもの教育の充実
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	学校教育を支える地域社会づくり

事業名	コミュニティ・スクール推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略⑥	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	鈴鹿市教育振興基本計画に位置付けた「地域ぐるみの教育」の推進に向け、保護者や地域住民の意見を反映させながら、学校と地域とが一体となって教育に取り組み、地域に開かれ信頼される学校教育環境づくり(鈴鹿型コミュニティ・スクール)に取り組む。					
事業の内容	全ての学校に地域住民等で構成される学校運営協議会を設置し、学校の教育課題について協議し、改善を図る。地域の主体的な学校支援活動の推進とともに、学校による地域への貢献活動を促進し、学校と地域との双方向の連携を充実させる。					
事業の課題等とその対応策	学校・家庭・地域が一体となった教育環境づくりの推進には、地域住民による主体的な学校教育活動への参画の促進とともに、地域の声を反映させた学校づくりへと発展させていく必要がある。そこで、平成23年度から鈴鹿型コミュニティ・スクールに取り組み始めたが、平成24年度からはさらに総合計画での戦略事業に位置付け、市全体で地域と協働する開かれた学校づくりを進める必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学校支援ボランティア登録数(人)		5,732	6,300	6,600	6,900	7,100
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	全小中学校をコミュニティ・スクールに指定	5,379	3,786			1,593
平成24年度	コミュニティ・スクール推進研修会、調査研究報告会等	5,600	600			5,000
平成25年度	コミュニティ・スクール推進研修会、実践交流会等	5,410				5,410
平成26年度	コミュニティ・スクール推進フォーラム	5,410				5,410
平成27年度	コミュニティ・スクール推進研修会、実践事例集作成	5,510				5,510
合計(H24～H27)		21,930	600	0	0	21,330
平成28年度以降						0
総事業費		27,309	4,386	0	0	22,923

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	17
	スポーツ課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・充実

事業名	市立体育館く体調査					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月～事業終了：平成25年3月					
事業の目的	市立体育館のく体の現状を把握し、現状に応じた修繕計画を立てる。					
事業の内容	築後40年近く経過する市立体育館く体の耐久調査等を実施し、今後の大規模改修にむけた修繕計画を作成する。					
事業の課題等とその対応策	建物の内外に損傷が見受けられるため、体育館の本体部分の耐久性等を調査し、利用者の安全確保のため、また、今後開催が予定されている高校総体、国体に向け改修計画を策定し、策定された計画に基づき改修工事を実施する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施率(%)		0	100	-	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	市立体育館く体調査	30,000				30,000
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		30,000	0	0	0	30,000
平成28年度以降						0
総事業費		30,000	0	0	0	30,000

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	17
	スポーツ課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	生涯スポーツの推進
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・充実

事業名	西部体育館つり天井改修					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成27年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	つり天井の改修を行い、利用者の安全を図る。					
事業の内容	つり天井の改修工事を実施する。					
事業の課題等とその対応策	工事期間は施設の利用ができなくなるが、利用できない期間を最小限にするため、指定管理者と十分に協議する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施率(%)		0	-	-	-	100
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度	つり天井改修工事	50,000				50,000
合計(H24～H27)		50,000	0	0	0	50,000
平成28年度以降						0
総事業費		50,000	0	0	0	50,000

実施計画書

所属	教育委員会事務局	単位施策 番号	18
	青少年課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	みんなでまもり、育てる青少年の健全育成
政策	「生きる力」を生涯にわたり育むまちをつくります	単位施策	子どもの安全安心ネットワークの充実

事業名	安全安心ネットワーク推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略⑥	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	子どもが被害者となる犯罪や事件を未然に防止するため、学校・家庭・地域・行政が一体となって地域ぐるみで子どもの安全安心を確保する取組の充実強化を図り、「住みやすさを実感できる安全で安心なまち」鈴鹿の実現を目指す。					
事業の内容	青色回転灯パトロールカーを活用した登下校時のパトロール活動の強化だけでなく、地震・津波・台風など自然災害発生時の安全対策も視野に入れた総合的な対策に取り組む。また、地域住民と協働した安全教育の強化として安全マップの作成や実地訓練等を新たに実施し対策を強化する。					
事業の課題等とその対応策	子どもの安全安心対策に取り組む「すずか安全安心ネットワーク」の充実強化に向けては、登下校時に加え自然災害発生時など緊急時の総合的な子どもの安全対策を構築する必要がある。また、子ども自身が「自分の命は自分で守る力」を身に付け、様々な危険を予知し、回避する力を育成する安全教育を学校と地域とが協働しながら取り組む必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
パトロール隊活動への参加人数(人)		4,535	4,900	5,000	5,100	5,200
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	全小学校での青ハト登録及び一斉ハトロール	3,582				3,582
平成24年度	安全安心カリキュラム、安全マップ、総合的安全対策検討、ハトロール	3,600				3,600
平成25年度	ハザードマップ作成 安全マップ作成 ハトロール	4,744				4,744
平成26年度	安全安心実地訓練 安全マップ作成 ハトロール	4,834				4,834
平成27年度	安全安心実践研究会、安全マップ作成 ハトロール	4,754				4,754
合計(H24～H27)		17,932	0	0	0	17,932
平成28年度以降						0
総事業費		21,514	0	0	0	21,514

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	20
	考古博物館		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化財の保護・保存・継承・活用
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化財を発掘・保存・活用したまちづくりの推進

事業名	史跡伊勢国分寺跡保存整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成11年4月 ～ 事業終了： 平成30年3月					
事業の目的	史跡伊勢国分寺跡の調査成果をもとに考古博物館と一体化した歴史公園として整備を進め、貴重な歴史遺産の保存と活用に努める。					
事業の内容	史跡伊勢国分寺跡の遺構を保護するため、十分な覆土を施すとともに、植栽・盛土・舗装等により建物の位置や規模を明示し、遺構表示には説明板を設けて、歴史公園として整備する。					
事業の課題等とその対応策	48,200㎡に及ぶ歴史公園が完成した後の維持管理と活用が大きな課題であるが、基盤整備に着手したところ周回路において冠水部分が生じたため、文化庁・三重県の指導のもと、自然流下による排水設備を設ける必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歴史公園整備施工率(%)		23	42	50	62	74
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	造成工事・遺構表示実施設計	50,500	28,785			21,715
平成24年度	講堂・金堂等遺構表示等	30,000	15,000			15,000
平成25年度	中門・小院遺構表示, サイン等	31,567	17,993			13,574
平成26年度	南門遺構表示, 芝貼・土舗装等	50,500	28,785			21,715
平成27年度	築地植栽, 芝貼・土舗装等	50,500	28,785			21,715
合計(H24～H27)		162,567	90,563	0	0	72,004
平成28年度以降	掘立柱建物遺構表示, 周回路舗装等	104,019	59,291			44,728
総事業費		1,297,080	545,892	0	0	751,188

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	22
	文化課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化的施設の整備・運営

事業名	市民会館施設耐震整備				
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要
			投資	一般	
事業計画期間	事業開始：平成25年4月 ～ 事業終了：平成28年3月				
事業の目的	芸術文化活動の拠点として、安全で安心して利用できる施設を市民に提供する。				
事業の内容	国土交通省の改修ガイドラインに合わせ、耐震上、問題のあるホールつり天井の補強工事等を行う。舞台手動吊物装置が経年劣化により事故等が生ずる恐れが考えられることから、ロープ・滑車等の部材の取換え工事を実施するものである。また、防火上の問題がある手動式スプリンクラーを、自動作動式設備へ改修を行う。				
事業の課題等とその対応策	事業費が高額であり、工事期間も長期間に及ぶことが想定されることから、工事内容及び手法を精査し、手戻り工事等がないよう正確な事業計画を設定しなければならないと料する。				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施率(%)	0	0	19	84	100

事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度	つり天井改修工事 実施計画 舞台上 部スプリンクラー 設備改修工事	30,100				30,100
平成26年度	つり天井改修工事	104,780				104,780
平成27年度	舞台手動吊物装 置改修工事	25,000				25,000
合計(H24～H27)		159,880	0	0	0	159,880
平成28年度以降						0
総事業費		159,880	0	0	0	159,880

実施計画書

所属	文化振興部	単位施策 番号	22
	文化課		

政策の柱	人と文化を育むまちづくり	施策	文化活動の促進
政策	魅力ある「すずか文化」を受け継ぎ、生み出していきます	単位施策	文化的施設の整備・運営

事業名	文化会館施設耐震整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成27年4月～事業終了：平成29年3月					
事業の目的	芸術文化活動の拠点として、安全で安心して利用できる施設を市民に提供する。					
事業の内容	耐震性能に問題のある「けやきホールのつり天井」及び経年劣化により耐震性能の劣化した「内外壁」を補修する。					
事業の課題等とその対応策	この改修工事期間中は、工事の規模から全館又は一部施設の休館にする必要があるが、利用する市民の利便性を考慮すると休館期間を短くすることが課題となる。 よって、つり天井改修工事及び内外壁補修工事を同一工事期間内で実施することが最良である。しかし、その実施が不可能であるならば、より緊急性のある内外壁補修工事を先に実施する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進捗率(%)		0	0	0	0	44
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度	内外壁補修工事 つり天井改修工事 実施計画	110,000				110,000
合計(H24～H27)		110,000	0	0	0	110,000
平成28年度以降	つり天井改修工事	140,000				140,000
総事業費		250,000	0	0	0	250,000

第2章

環境と共生するまちづくり



実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	25
	開発整備課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	ごみ減量活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	循環型社会に向けた基盤整備

事業名	不燃物リサイクルセンター整備・運営(2期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成43年3月					
事業の目的	平成23年度に本稼働したリサイクルセンターの運営を管理する。 また、1期の最終処分場は平成26年度埋立完了予定のため、新最終処分場を建設し、循環型社会の基盤を整備する。					
事業の内容	PFI事業者によるリサイクルセンターの維持管理・運営/最終処分場の設計・建設・維持管理・運営					
事業の課題等とその対応策	PFI事業として実施するため、事業契約書に規定した内容に基づき適切に事業実施がなされているかどうか、事業の進捗に応じてモニタリング(監視)業務を実施していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(%)		13.07	22.39	27.13	32.23	37.32
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	最終処分場設計建設/リサイクルセンター維持管理運営	606,144	12,968			593,176
平成24年度	〃	659,343	42,000			617,343
平成25年度	〃	642,997	38,850			604,147
平成26年度	最終処分場・リサイクルセンター維持管理運営	692,266				692,266
平成27年度	〃	690,568				690,568
合計(H24～H27)		2,685,174	80,850	0	0	2,604,324
平成28年度以降	〃	8,508,140				8,508,140
総事業費		13,573,715	1,233,137	238,900	0	12,101,678

実施計画書

所属	環境部	単位施策 番号	26
	環境政策課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	地球温暖化防止活動の推進
政策	環境への負荷の少ない循環型社会を進めます	単位施策	新エネルギーの導入促進

事業名	クリーンエネルギー自動車購入費補助				
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要
			消費	一般	
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成28年3月				
事業の目的	クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド自動車・天然ガス自動車・メタノール自動車・電気自動車・燃料電池自動車)の普及促進を図り、地球温暖化の要因である温室効果ガスの削減や大気汚染物質の排出抑制を図る。				
事業の内容	クリーンエネルギー自動車(ハイブリッド自動車等)を購入した鈴鹿市民に対し、その購入費の一部を補助する。				
事業の課題等とその対応策	環境に対する意識の高まりを受け、環境への負荷の少ない新エネルギーの導入促進が図られるなど社会情勢や補助実績等を考慮し、予算枠の拡大を検討していくとともに、設備導入にかかる補助制度の拡充を国・県に働きかけていく。				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当該事業実施によるCO2削減量 年間 CO2削減量 782kg × 交付件数(kg)	796,076	1,108,876	1,265,276	1,421,676	1,578,076

事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	クリーンエネ ルギー自動車補助	4,000				4,000
平成24年度	〃	6,000				6,000
平成25年度	〃	4,000				4,000
平成26年度	〃	4,000				4,000
平成27年度	〃	4,000				4,000
合計(H24～H27)		18,000	0	0	0	18,000
平成28年度以降		0				0
総事業費		22,000	0	0	0	22,000

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	30
	市街地整備課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑豊かな自然と共生したまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑化施策の推進

事業名	防災公園整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 23年 4月 ～ 事業終了： 平成 27年 3月					
事業の目的	新たな防災拠点機能の確保を図ることを目的として、防災対応機能を持った公園を整備する。					
事業の内容	平時は誰もが安全で安心して利用できる公園として、また災害時には広域避難地として非常用便所等の防災機能を持たせた公園として整備を行う。その手法として、市より要請を受けた独立行政法人都市再生機構が市になり替わり、直接施行により整備を進める。					
事業の課題等とその対応策	国道23号への交差点改良協議や事業内容の精査による事業費削減に向け、UR都市機構と協議を継続していく必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%) (用地取得費除く)		0	38.7	88.2	100	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	実施設計, 移植, 伐採, 基盤造成工	348,642		253,800		94,842
平成24年度	基盤整備工事 国道改良工事設計	411,508		324,000		87,508
平成25年度	施設整備工事 管理棟工事	669,580		549,000		120,580
平成26年度	駐車場工事 植栽工事 国道改良工事	390,998		225,000		165,998
平成27年度						
合計(H24～H27)		1,472,086	0	1,098,000	0	374,086
平成28年度以降	長期割賦返済	75,800				75,800
総事業費		1,896,528	0	1,351,800	0	544,728

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	30
	市街地整備課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	緑豊かな自然と共生したまちづくり
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	緑化施策の推進

事業名	江島総合スポーツ公園拡張					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月～事業終了：平成24年12月					
事業の目的	市民の健康増進を図り、鈴鹿市緑の基本計画に基づく市民一人当たりの公園面積目標値を実現するため、松池埋立跡地を公園として整備する。					
事業の内容	江島総合スポーツ公園の過密化解消のため、誰もが安心して利用でき、また隣接スポーツ施設イベント時の一時駐車場としても利用できるよう公園整備を行う。					
事業の課題等とその対応策	整備にあたっては、地元ニーズを把握したうえで、隣接のスポーツ施設担当課等との調節が不可決である。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%)		0	100	-	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	測量・設計	10,000				10,000
平成24年度	整備工事	50,000				50,000
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		50,000	0	0	0	50,000
平成28年度以降						0
総事業費		60,000	0	0	0	60,000

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	33
	下水建設課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	生活排水対策の推進
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	公共下水道(汚水)の整備

事業名	関連公共下水道整備(地震対策)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	特別		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	地震時においても下水道が最低限有すべき機能を確保するため耐震化を図るとともに、防災拠点及び主要避難所へのマンホールトイレ設置(防災安全課)を合わせて実施する。					
事業の内容	緊急輸送路・避難路に設置済マンホールの浮上防止対策を行い、防災拠点及び主要避難所にマンホールトイレを設置する。					
事業の課題等とその対応策	汚水管の整備済区域の整備となり、平成27年度までに整備可能個所な個所は27か所のうち18個所である。(国庫補助:社会資本整備総合交付金により、財政負担軽減を図る。)					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マンホールトイレ整備率(%)		51.9	59.3	66.7	66.7	66.7
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	マンホール耐震化 マンホールトイレ	7,900	3,950	3,500		450
平成24年度	マンホール耐震化 マンホールトイレ	9,000	4,500	4,050		450
平成25年度	マンホールトイレ	7,000	3,500	3,150		350
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		16,000	8,000	7,200		800
平成28年度以降						0
総事業費		94,249	41,475	37,273	0	15,501

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	33
	下水建設課		

政策の柱	環境と共生するまちづくり	施策	生活排水対策の推進
政策	自然環境を保全するとともに、快適な生活環境を維持します	単位施策	公共下水道(汚水)の整備

事業名	関連公共下水道整備(汚水)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	特別		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	衛生的で快適な生活環境をつくり、公共用水域の水質保全を図る。					
事業の内容	下水道普及率を年1.5%程度向上できるように、市街化区域の中で投資効果の高い区域を優先し、公共下水道(汚水管渠等)の建設を行う。(流域下水道に係る建設費負担を含む。)					
事業の課題等とその対応策	下水道普及率の向上を目標に計画的に整備しているが、財源確保の面で整備ペースを維持することが困難な状況である。 財源としての地方債の償還に30年を要することから、中長期の財政見通しのもと、社会資本整備総合交付金などの補助制度を広く活用しつつ財源確保に努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
下水道普及率(%)		45.9	49.1	50.6	52.2	53.4
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	公共下水道 汚水管渠等整備	2,457,146	828,350	1,474,800	148,050	5,946
平成24年度	〃	2,002,806	615,000	1,233,458	149,180	5,168
平成25年度	〃	2,339,180	576,000	1,659,840	96,000	7,340
平成26年度	〃	1,886,180	457,000	1,339,890	84,100	5,190
平成27年度	〃	2,012,180	457,000	1,464,630	84,100	6,450
合計(H24～H27)		8,240,346	2,105,000	5,697,818	413,380	24,148
平成28年度以降						0
総事業費		10,697,492	2,933,350	7,172,618	561,430	30,094

第3章

誰もが暮らしやすいまちづくり

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	36
	障害福祉課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう 福祉のまちをつくります	単位施策	障がい者福祉の推進

事業名	障害者グループホーム等緊急整備					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月～事業終了：平成27年3月					
事業の目的	病院や施設で暮らしている障がいのある方の地域生活移行を進めるために、生活の場となるグループホームやケアホームの社会資源を整備する。また、生活の場を確保することより、介護者の負担軽減にもつながる。					
事業の内容	三重県障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領に基づき、グループホーム等を新たに整備又は改修しようとする社会福祉法人等に補助を行う。補助額上限15,000千円、市補助金上限7,500千円(15,000千円×1/2)間接補助					
事業の課題等とその対応策	グループホーム等の建設には、用地費等も含め、多額の資金を必要とし公的な財政支援が必要である。また、建設はあくまでも事業所の民間資本に頼らざるを得ず、昨今の厳しい経済情勢で、事業所がグループホーム等の建設に対して慎重になり、計画の進捗が鈍化する可能性もある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
グループホーム等の施設数		9	1	1	1	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	グループホーム等の 整備補助(1棟)	15,000	7,500			7,500
平成25年度	〃	15,000	7,500			7,500
平成26年度	〃	15,000	7,500			7,500
平成27年度						0
合計(H24～H27)		45,000	22,500	0	0	22,500
平成28年度以降						0
総事業費		45,000	22,500	0	0	22,500

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	38
	長寿社会課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	福祉サービスの充実
政策	みんなで支えあう 福祉のまちをつくります	単位施策	高齢者福祉の推進

事業名	地域密着型介護サービス施設整備の促進					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月 ～ 事業終了：平成27年4月					
事業の目的	地域密着型介護サービスは、地域の実情に合った介護サービスの提供を目指すものであり、介護が必要となっても住み慣れた地域での介護サービスが受けられるよう整備を促進する。					
事業の内容	高齢者福祉計画及び鈴鹿亀山地区広域連合が策定する介護保険事業計画を推進するため計画記載の地域密着型サービス施設の整備に対し補助金を交付することにより整備促進を図る					
事業の課題等とその対応策	介護保険事業計画との整合性を図る必要があるが、計画は3年毎(次期計画：平成24年度～平成26年度)の策定で平成24年度以降については、現在のところ未定となっている。また、当該事業の財源は国交付金を見込んでおり、年度によって交付金単価が変動する可能性がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域密着型サービス利用者数(人)		273	300	330	360	390
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	地域密着型施設 整備(11施設)	118,226	118,226			0
平成24年度	地域密着型施設 整備(2施設)	36,480	36,480			0
平成25年度	地域密着型施設 整備(1施設)	15,000	15,000			0
平成26年度	〃	15,000	15,000			0
平成27年度	〃	15,000	15,000			0
合計(H24～H27)		81,480	81,480	0	0	0
平成28年度以降						0
総事業費		199,706	199,706	0	0	0

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	各種がん検診					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略⑤	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 昭和58年 ～ 事業終了： 平成 28年3月					
事業の目的	検診により疾病を早期発見し、早期治療・健康増進をはかる。					
事業の内容	40歳以上の市民で他でがん検診の受診機会のないもの(乳がん・子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)を対象に、集団検診(年間通し)、指定医療機関での個別検診(7月1日～11月30日)を実施。					
事業の課題等とその対応策	検診の受診率は低い状況であり、検診の必要性、受診を勧奨していくこと、また、国の補助事業対象者に対して利用促進を行う。精密検査受診率は、少し増加しているが、事業の目的を達成するためには、要精密検査と判定された方に対し、精密検査を受診し健康管理につなげる必要がある。肺がん検診と、結核レントゲン検診は胸部レントゲン検査内容が同一なので統合していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受診者数(人)		34,409	42,790	42,790	42,790	42,790
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	各種検診事業	188,974	22,090		6,727	160,157
平成24年度	〃	184,763	21,396		5,690	157,677
平成25年度	〃	232,121	20,111		13,743	198,267
平成26年度	〃	232,121	20,111		13,743	198,267
平成27年度	〃	232,121	20,111		13,743	198,267
合計(H24～H27)		881,126	81,729	0	46,919	752,478
平成28年度以降						0
総事業費		1,070,100	103,819	0	53,646	912,635

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	歯周病検診					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略⑤	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 23年11月 ～ 事業終了： 平成 28年3月					
事業の目的	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、40歳・50歳・60歳・70歳を対象に、歯周病検診費用の一部を助成し、歯の喪失の予防また、高齢期における健康を維持するため、生活習慣病予防に着目した検診を行う。					
事業の内容	歯科医師会に委託し、個別歯科医院にて歯周病検診および検診結果に基づく指導を実施する。					
事業の課題等とその対応策	実施機関の歯科医師会との調整を行い、該当対象年齢や受診勧奨を実施する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受診者数(人)		0	2,200	2,200	2,200	2,200
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	歯周病検診	4,167	2,362			1,805
平成24年度	〃	3,900	2,291			1,609
平成25年度	〃	4,167	2,362			1,805
平成26年度	〃	4,167	2,362			1,805
平成27年度	〃	4,167	2,362			1,805
合計(H24～H27)		16,401	9,377	0	0	7,024
平成28年度以降						0
総事業費		20,568	11,739	0	0	8,829

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	母子保健啓発					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略⑤	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成24年4 月 ～ 事業終了： 平成28年3 月					
事業の目的	妊娠・出産・乳児や幼児の子育てに関する知識や実技を、個別的または集団的に指導及び助言することで普及し、安全・安心な出産や育児不安の軽減を図り母子の健康の保持及び増進を図る。					
事業の内容	妊娠届出や母子健康手帳の交付・乳幼児訪問等の事業や健診後の事後フォロー教室・こども発達相談・言語相談等を行い対象者のニーズに合わせ専門職からの助言、指導を行い育児支援をする。平成23年度より乳児家庭全戸訪問による子育て情報の提供等を行い子育て支援を行う。					
事業の課題等とその対応策	妊娠届出書から要支援者の把握を行い、支援を行った。新生児訪問等は希望者からの申請により乳児期前半は対象者が一部であったため十分な把握が出来ず課題であった。乳児家庭全戸訪問を実施することにより対象者の把握に努め早期からの支援につなげていく。フォロー体制を充実させるため他の関係機関との会議を利用し情報共有を行い連携を図る。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
すくすく広場(育相)相談延人数(人)		328	370	400	440	480
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	母子保健啓発事業	9,681	2,454		40	7,187
平成24年度	母子保健啓発事業 (すくすく広場・乳幼児全戸訪問等)	9,102	2,021		40	7,041
平成25年度	〃	10,275	2,586		40	7,649
平成26年度	〃	10,275	2,586		40	7,649
平成27年度	〃	10,275	2,586		40	7,649
合計(H24～H27)		39,927	9,779	0	160	29,988
平成28年度以降						0
総事業費		49,608	12,233	0	200	37,175

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用補助					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分		戦略⑤
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	予防接種費用を一部助成し、予防接種率を向上させることによる疾病予防で市民の健康の確保と医療費の削減を目的とする。					
事業の内容	23価肺炎球菌ワクチン(65歳以上)の接種費用を助成する。					
事業の課題等とその対応策						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
接種率(%)		—	20	20	20	20
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	補助金	23,175				23,175
平成25年度	〃	2,247				2,247
平成26年度	〃	2,247				2,247
平成27年度	〃	2,247				2,247
合計(H24～H27)		29,916	0	0	0	29,916
平成28年度以降						0
総事業費		29,916	0	0	0	29,916

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	45
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	健康づくりの推進
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	健康診査の推進

事業名	任意予防接種(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんワクチン)					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年1月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	予防接種費用を一部助成し、予防接種率を向上させることによる疾病予防で市民の健康の確保と将来の医療費の削減を目的とする。					
事業の内容	子宮頸がん(中学1年生女性・H24のみ中学1年生から高校2年生相当女性)、ヒブ(生後2カ月から4歳以下)、小児用肺炎球菌(生後2カ月から4歳以下)のそれぞれのワクチン接種費用を助成する。					
事業の課題等とその対応策	医師会との調整を十分に行い、双方合意のうえ事業を実施する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
接種率(%)		30.60	85	85	85	85
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	補助金	130,791	65,390			65,401
平成24年度	〃	203,813	91,721			112,092
平成25年度	〃	85,845				85,845
平成26年度	〃	85,845				85,845
平成27年度	〃	85,845				85,845
合計(H24～H27)		461,348	91,721	0	0	369,627
平成28年度以降						0
総事業費		592,139	157,111	0	0	435,028

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	47
	保険年金課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療費助成による生活の安定

事業名	乳幼児等(子ども)医療費助成					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略②	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	子どもの医療費の自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育てを支援する。					
事業の内容	子どもの医療機関診療時に支払った保険診療分の自己負担分を医療機関からの領収証明書を基に、申請時に登録された口座に助成金を振り込む。					
事業の課題等とその対応策	本市において、助成対象を平成24年1月から中学生の入院に拡大し、また、平成24年4月から小学生の通院についても拡大するが、三重県内の市町によっては、中学生の通院も助成対象としており、居住地による医療格差を生じており、近隣市町及び三重県の動向を見ながら、対象拡大の検討をしていく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受給者数(人)		11,754	22,800	22,900	23,000	23,100
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	子どもの医療費助成	354,930	171,186			183,744
平成24年度	〃	619,508	253,189			366,319
平成25年度	〃	639,000	310,100			328,900
平成26年度	〃	642,000	311,000			331,000
平成27年度	〃	645,000	312,000			333,000
合計(H24～H27)		2,545,508	1,186,289	0	0	1,359,219
平成28年度以降	〃	648,000	313,000			335,000
総事業費		3,548,438	1,670,475	0	0	1,877,963

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	48
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療体制の充実

事業名	一次救急医療体制運営					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	一次救急医療を担っている病院(診療所)へ財政的支援を行うことにより、一次救急体制の充実を図り、二次救急病院との連携、及び鈴鹿市の一次、二次の救急医療体制の維持に努めることを目的とする。					
事業の内容	休日及び夜間(午後7時から午後10時30分まで)救急体制を敷いている病院(診療所)に対し、医師、看護師、事務員の人件費相当分を開院日数に応じて補助金を交付する。基準は応急診療所単価を基準とする。					
事業の課題等とその対応策	輪番制を施行するための参加病院の確保について、医師会及び病院等に協力を求める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一次救急医療体制参加病院数		3	3	3	3	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	補助金	36,549				36,549
平成24年度	〃	36,549				36,549
平成25年度	〃	36,549				36,549
平成26年度	〃	36,549				36,549
平成27年度	〃	36,549				36,549
合計(H24～H27)		146,196	0	0	0	146,196
平成28年度以降						0
総事業費		182,745	0	0	0	182,745

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	48
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療体制の充実

事業名	応急診療所運営					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分		重要
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成4年4月 ～ 事業終了： 平成 28年3月					
事業の目的	休日・夜間における応急診療所を提供することによって, 市民が安心してすこやかに生活できる					
事業の内容	医師会への委託を行い, 休日・夜間の応急診療所での診療を提供する。					
事業の課題等とその対応策	コンビニ受診による患者数の増加について, 啓発により適正利用を促進する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
診療延べ日数(昼間+夜間)		435	435	435	435	435
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	運営費	77,366	273		77,093	0
平成24年度	運営費 (医師報償費, 薬剤師委託料等)	82,802	273		82,529	0
平成25年度	〃	82,802	273		82,529	0
平成26年度	〃	82,802	273		82,529	0
平成27年度	〃	82,802	273		82,529	0
合計(H24～H27)		331,208	1,092	0	330,116	0
平成28年度以降						0
総事業費		408,574	1,365	0	407,209	0

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	48
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療体制の充実

事業名	公的病院施設設備整備費補助					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分		重要
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成24年4月 ～ 事業終了： 平成25年3月					
事業の目的	良質で、適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図る。					
事業の内容	市内の二次救急病院が救急医療提供体制の確保のために行う医療機器の購入に対し費用の一部を補助する。					
事業の課題等とその対応策						
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助件数(件)		-	1	-	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	補助金	42,000				42,000
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		42,000	0	0	0	42,000
平成28年度以降						0
総事業費		42,000	0	0	0	42,000

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	48
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療体制の充実

事業名	小児救急医療支援事業補助					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	地域の小児科を標榜する病院が病院群輪番制方式により、小児救急医療に係る休日・夜間の診療体制を整え、円滑な救急医療体制の維持に努める。					
事業の内容	休日及び夜間小児救急実施時間に対し、医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領に基づき、補助を行う。					
事業の課題等とその対応策	平成20年2月1日から鈴鹿中央総合病院の小児科勤務医不足のため、診療時間が短縮された。鈴鹿中央総合病院及び、医師会等、関係機関に協力を求め、小児救急医療体制の維持及び改善に努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小児救急輪番病院数		1	1	1	1	1
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	補助金	1,656	1,103			553
平成24年度	〃	1,629	1,085			544
平成25年度	〃	1,656	1,103			553
平成26年度	〃	1,656	1,103			553
平成27年度	〃	1,656	1,103			553
合計(H24～H27)		6,597	4,394	0	0	2,203
平成28年度以降						0
総事業費		8,253	5,497	0	0	2,756

実施計画書

所属	保健福祉部	単位施策 番号	48
	健康づくり課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	医療体制・制度の充実
政策	いつも健康で暮らせるまちにします	単位施策	医療体制の充実

事業名	二次救急医療運営補助					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成13年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	休日・夜間における救急患者の搬送を円滑に行う。					
事業の内容	救急医療を受ける市民に対し、鈴鹿中央総合病院と鈴鹿回生病院で輪番制により登板日を決め、休日・夜間等に救急車で搬送される患者の救急治療にあたる。また、その救急体制実施日数に応じ、市独自の補助金を定め補助金を交付する。					
事業の課題等とその対応策	体制維持には、医療現場の負担を減らすことが必要が、医療現場では軽症患者の受診が増加しているため、啓発活動や看護力養成講座等により、適正な利用を促進する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
輪番制病院数		2	2	2	2	2
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	補助金	62,089				62,089
平成24年度	〃	68,909				68,909
平成25年度	〃	68,909				68,909
平成26年度	〃	68,909				68,909
平成27年度	〃	68,909				68,909
合計(H24～H27)		275,636	0	0	0	275,636
平成28年度以降						0
総事業費		337,725	0	0	0	337,725

実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	52
	市民対話課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	共生社会の実現
政策	一人ひとりの人権が尊重され、誰もが参画できる社会の実現をめざします	単位施策	外国人市民との地域共生と異文化理解の推進

事業名	多文化共生推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分		重要
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、誰もがいきいきと暮らせる多文化共生社会を築く。					
事業の内容	「鈴鹿市多文化共生推進指針」に基づき、外国人市民への多言語による行政情報を発信など、日本人市民と外国人市民との共生社会の実現に向けたための啓発を推進する。					
事業の課題等とその対応策	地域社会においては、今なお言語が課題となっている。多言語での情報提供にも限界があるため、外国人市民への日本語学習機会の提供、わかりやすい、やさしい日本語での対応を進めていく必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(財)鈴鹿国際交流協会に登録しているボランティア人数(人)		226	230	233	237	240
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	通訳、翻訳事業 HP拡充事業	12,016				12,016
平成24年度	〃	11,950				11,950
平成25年度	〃	12,000				12,000
平成26年度	〃	12,000				12,000
平成27年度	〃	12,000				12,000
合計(H24～H27)		47,950	0	0	0	47,950
平成28年度以降						0
総事業費		59,966	0	0	0	59,966

実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	53
	男女共同参画課		

政策の柱	誰もが暮らしやすいまちづくり	施策	男女共同参画社会の実現
政策	一人ひとりの人権が尊重され、誰もが参画できる社会の実現をめざします	単位施策	男女共同参画の総合的な取組の推進

事業名	男女共同参画基本計画推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	男女共同参画基本計画に基づいて総合的かつ計画的に取組を進め、男女共同参画社会を早期に実現させる。					
事業の内容	市が実施するすべての施策に男女共同参画の視点を取り入れ、総合的な取組みを行う。中でも政策・方針決定過程の場への女性の参画を進めるために、市の審議会・委員会等における女性の登用の推進を図るとともに、より多くの市民に男女共同参画意識を広く浸透させる。					
事業の課題等とその対応策	審議会への女性委員の登用率については、毎年男女共同参画審議会から指摘を受けており、全庁を挙げて取組まなければならない。そのためにも、新規採用職員、職員男女共同推進員や管理職のほか審議会・委員会等の担当者に向けて研修を実施し、女性委員の登用率を上げる必要性を伝えるとともに意識の向上を図っていく。また男女共同参画社会の実現は、国の最重要課題でもあるため、あらゆる角度から市民一人ひとりに自分たちの問題としての理解を促していく。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
審議会等への女性委員登用率(%)	26	40	40	40	40	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	男女共同参画基本計画進行管理	216				216
平成24年度	男女共同参画基本計画進行管理	3,465			414	3,051
平成25年度	男女共同参画基本計画進行管理 アンケート調査	3,094				3,094
平成26年度	男女共同参画基本計画進行管理 基本計画印刷	3,094				3,094
平成27年度	男女共同参画基本計画進行管理	3,094				3,094
合計(H24～H27)		12,747	0	0	414	12,333
平成28年度以降	〃	3,365			414	2,951
総事業費		16,328	0	0	828	15,500

第4章

いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり



実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	安塚地子町線道路新設改良(第2期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	県道上野鈴鹿線から県道四日市鈴鹿環状線に通じ、国道23号へのアクセス道路としての役割を担うものであるが、幅員が狭隘で慢性的に交通渋滞が発生しているため、整備を図るものである。					
事業の内容	道路延長：L=640m 道路幅員：W=10.0m					
事業の課題等とその対応策	平成13年度事業認可を受け、第1期区間が平成15年度末に供用を開始した。引き続き第2期事業に着手するが、北玉垣側の一部が住居系地域を抜けるため、用地確保を円滑に進めるよう努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		476	20	58	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	委託・用地・補償	30,000	16,500	12,100		1,400
平成24年度	工事	7,000	3,850	2,800		350
平成25年度	〃	20,000	11,000	8,100		900
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		27,000	14,850	10,900	0	1,250
平成28年度以降						0
総事業費		221,879	119,320	23,000	0	79,559

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	加佐登鼓ヶ浦線道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成29年3月					
事業の目的	加佐登鼓ヶ浦線は、庄野羽山四丁目から寺家町までの、市内の環状線を形成する地域幹線道路である。当事業は、F1レース開催時における渋滞の緩和と歩行者の安全確保を図るため、稲生駅から鈴鹿サーキットまでの区間の4車線化と歩道拡幅を行う。。					
事業の内容	道路延長：L=990m、道路幅員：W=23.0m(4車線)、歩道(南)拡幅：W=5.5m					
事業の課題等とその対応策	一部公図混乱地を含むため、登記手続きに慎重を要する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		60	169	176	228	140
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	委託・用地・補償・工事等	54,000	29,700	19,800		4,500
平成24年度	委託・用地・補償・工事等	96,000	52,800	28,600		14,600
平成25年度	用地・補償・工事等	100,000	55,000	31,500		13,500
平成26年度	〃	130,000	71,500	40,900		17,600
平成27年度	〃	80,000	44,000	25,200		10,800
合計(H24～H27)		406,000	223,300	126,200	0	56,500
平成28年度以降	〃	69,800	38,390			31,410
総事業費		564,000	310,200	146,000	0	107,800

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(国府町～御薊町)道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月 ～ 事業終了：平成26年3月					
事業の目的	多くの工場が立地する国府・天名地区周辺の通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2.800m, 道路幅員：W=25.0m					
事業の課題等とその対応策	汲川原橋徳田線沿線で多くの工場の進出が予定されており、早期完成が喫緊の課題である。また、東名阪自動車道へのアクセスを円滑にするため、汲川原橋徳田線全線の4車線化を早期に整備を行う必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		2,149	140	336	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	工事	50,000	27,500	20,200		2,300
平成24年度	工事	40,000	22,000	12,600		5,400
平成25年度	工事	96,000	52,800	30,200		13,000
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		136,000	74,800	42,800	0	18,400
平成28年度以降						0
総事業費		800,000	440,000	63,000	0	297,000

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	汲川原橋徳田線(庄野町～国府町)道路新設改良					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成22年4月 ～ 事業終了：平成37年3月					
事業の目的	多くの大規模工場が立地する国府工業団地の、通勤者車両や物流大型車両の交通混雑を解消する。					
事業の内容	都市計画道路汲川原橋徳田線を4車線に拡幅する。 道路延長：L=2,040m, 道路拡幅：W=25.0m(4車線)					
事業の課題等とその対応策	既成市街地における道路拡幅計画であり、用地・補償費に多額の経費が見込まれる。 補助金等の活用を、積極的に検討していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する 各年度執行済額を総延長に乗じて 換算延長で表す)(m)		4	28	28	28	28
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	委託・用地・補償	24,000	13,200	9,700		1,100
平成24年度	委託・用地・補償	68,000	37,400	27,500		3,100
平成25年度	用地・補償	68,000	37,400	27,500		3,100
平成26年度	用地・補償	68,000	37,400	27,500		3,100
平成27年度	用地・補償・工事	68,000	37,400	27,500		3,100
合計(H24～H27)		272,000	149,600	110,000	0	12,400
平成28年度以降	用地・補償・工事	4,693,558	2,581,456			2,106,800
総事業費		5,000,000	2,744,256	119,700	0	2,136,044

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	秋永中瀬古郡山線道路新設改良					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分		戦略③
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	当路線は一般国道23号中勢バイパスへのアクセス道路である。中勢バイパスが平成30年度以降に供用される予定であり、供用後、太陽の街等の周辺地区からの交通量の増加が予想されることから、当事業により道路新設整備を行い、安全かつ円滑な通行の確保を図る。					
事業の内容	道路延長：L=200m、道路幅員：W=14.0m					
事業の課題等とその対応策	平成24年度より用地買収を開始する国土交通省の事業と進捗を合わせる必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		－	21	26	26	64
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	委託・用地・補償	8,000	4,400	3,200		400
平成25年度	用地・補償	10,000	5,500	4,000		500
平成26年度	〃	10,000	5,500	4,000		500
平成27年度	工事	25,000	13,750	10,100		1,150
合計(H24～H27)		53,000	29,150	21,300	0	2,550
平成28年度以降	〃	25,000	13,750			11,250
総事業費		78,000	42,900	21,300	0	13,800

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	新名神スマートインターアクセス道路整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分		戦略③
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 24 年 4 月 ～ 事業終了：平成 31年 3月					
事業の目的	平成30年度鈴鹿市山本町地内に新名神高速道路スマートインターチェンジが設置されるに伴い、アクセス道路を整備して、高速道路利用者の利便性を図るとともに、周辺道路の安全性を向上させる。					
事業の内容	中日本高速道路(株)が行う新名神高速道路整備事業及びスマートインター整備工事の進捗状況に合わせてスマートインターへのアクセスに必要な山本65号線外3線の拡幅整備工事を行う。 道路延長：L=1,000m 道路幅員：W=9.0m					
事業の課題等とその対応策	新名神高速道路本線工事と事業の進捗を図る。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		-	28	180	200	180
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	委託・用地	14,000	7,700	5,200		1,100
平成25年度	委託・用地・補償・工事	90,000	49,500	36,400		4,100
平成26年度	用地・補償・工事	100,000	55,000	40,500		4,500
平成27年度	用地・工事	90,000	49,500	36,400		4,100
合計(H24～H27)		294,000	161,700	118,500	0	13,800
平成28年度以降	用地・工事	206,000	113,300			92,700
総事業費		500,000	275,000	118,500	0	106,500

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	54
	道路整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	中勢バイパス関連道路整備					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 24 年 4月 ～ 事業終了： 平成 27年 3月					
事業の目的	中勢バイパス5工区は現在事業展開中で平成26年度に供用開始予定である。中勢バイパスと交差する道伯稲生線にはハーフランプが設置されるので、供用後は大幅な交通量の増加が予想されるため、歩道空間を整備して歩行者の安全確保を図る。					
事業の内容	道伯稲生線に歩道が整備されていない箇所に歩道を整備する。L＝200m					
事業の課題等とその対応策	歩道設置にあたり稲生高校用地にかかるため、三重県教育委員会との協議が必要である。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		－	16	129	55	－
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	委託・用地・補償	12,000	6,600	4,800		600
平成25年度	委託・用地・補償・工事	94,000	51,700	38,000		4,300
平成26年度	工事	40,000	22,000	16,200		1,800
平成27年度						0
合計(H24～H27)		146,000	80,300	59,000	0	6,700
平成28年度以降						0
総事業費		146,000	80,300	59,000	0	6,700

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	54
	市街地整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	幹線道路の整備推進

事業名	白子駅前広場整備					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 14年 4月 ～ 事業終了：平成 26 年 3月					
事業の目的	鈴鹿市の玄関口として相応しい交通ターミナル機能の強化を図るため、白子駅前広場の拡張、整備を行う。					
事業の内容	駅前広場 面積(西口)5,400㎡ (東口)1,000㎡ 白子柳線 延長200m 幅員17m					
事業の課題等とその対応策	未買収地については、白子駅周辺地域の活性化に寄与する事業であることの理解を引続き求めるとともに、整備工事について、さらに地域との調整を図り、円滑な歩行者動線の確保等をはじめ、利用者の安全確保に努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%)		42	78	100	－	－
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	街渠工、電線共同溝工、用地・建物補償	821,136	424,554	325,800	30,280	40,502
平成24年度	街渠工、舗装工、電線共同溝工、用地・建物補償	539,310	275,000	201,900	600	61,810
平成25年度	街渠工、舗装工、用地・建物補償	635,124	333,520	246,100		55,504
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		1,174,434	608,520	448,000	600	117,314
平成28年度以降						
総事業費		3,445,307	1,805,764	1,312,300	30,880	296,363

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	55
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくれます	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	西部地域C-BUS運行					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	公共交通空白、不便な地域における移動制約者の移動手段を確保する。					
事業の内容	路線バス事業者と役割分担をし、C-BUS事業については、市民が安心して利用できる経験豊富な営業バス事業者に事業を委託する。また、老人会等地域団体にバス利用の啓発を行うとともに、企業等に協賛金の依頼をし財源の確保に努める。					
事業の課題等とその対応策	C-BUSは、公共交通の不便な地域における移動制約者の移動手段として沿線地域で評価されているが、運行事業の効率性、採算性を高めるために広告協賛金を確保する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間運行便数(便)		89,905	14,965	14,965	14,965	14,965
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	C-BUS運行事業	70,485	7,088		22,500	40,897
平成24年度	〃	73,484	8,225		23,958	41,301
平成25年度	〃	70,485	7,088		22,500	40,897
平成26年度	〃	70,485	7,088		22,500	40,897
平成27年度	〃	70,485	7,088		22,500	40,897
合計(H24～H27)		284,939	29,489	0	91,458	163,992
平成28年度以降						0
総事業費		355,424	36,577	0	113,958	204,889

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	55
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	人・物がスムーズに行き交う交通網の充実
政策	人・物・情報が活発に行き交うまちをつくります	単位施策	公共交通の利便性向上

事業名	南部地域C-BUS運行					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	公共交通空白、不便な地域における高齢者等移動制約者の移動手段を確保する。					
事業の内容	路線バス事業者と役割分担をし、C-BUS事業については、市民が安心して利用できる経験豊富な営業バス事業者に事業を委託する。また、老人会等地域団体にバス利用の啓発を行うとともに、企業等に協賛金の依頼をし財源の確保に努める。					
事業の課題等とその対応策	人口規模の小さいエリアを運行していることから、本来的に事業収支率が低くなる傾向にあるが、当初の想定より利用者数が少ないため、利用者の開発等による財源の確保が最も重要な課題となる。定期的にルートやダイヤの改善を行って効率的な運行に努めるほか、利用者を増やすためのPR活動や企業広告事業に取り組む。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間運行便数(便)		0	10,718	10,718	10,718	10,718
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	C-BUS運行事業	66,637	5,488		13,000	48,149
平成24年度	〃	68,980	5,496		12,998	50,486
平成25年度	〃	66,637	5,488		13,000	48,149
平成26年度	〃	66,637	5,488		13,000	48,149
平成27年度	〃	66,637	5,488		13,000	48,149
合計(H24～H27)		268,891	21,960	0	51,998	194,933
平成28年度以降						0
総事業費		335,528	27,448	0	64,998	243,082

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	59
	市街地整備課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	生活の快適性・利便性の向上
政策	地域の個性と暮らしの利便性を高めます	単位施策	良好な住環境の創造・保全

事業名	白江土地区画整理					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 5年 4月 ～ 事業終了：平成 28年 3月					
事業の目的	道路、公園の都市基盤施設の整備改善と宅地利用の増進を一体的に進めることにより、健全な市街地の形成を図る。					
事業の内容	鈴鹿市白江土地区画整理組合の施行により、施行面積 25.7haについて、健全な市街地形成を行うため、道路築造、公園、調整池等の公共施設工事を行う。					
事業の課題等とその対応策	移転補償対象組合員に対し、土地区画整理組合と協力しながら、なお一層の理解を求め、事業完了を目指す。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(事業費ベース)(%)		68.6	86.5	93.9	98.2	100
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	道路築造工事 建物等調査 管渠工事等	408,400	54,445	303,000		50,955
平成24年度	〃	70,796	38,889			31,907
平成25年度	〃	269,200	178,889	19,200		71,111
平成26年度	〃	158,840	64,270	19,200		75,370
平成27年度	〃	64,087				64,087
合計(H24～H27)		562,923	282,048	38,400	0	242,475
平成28年度以降						0
総事業費		3,642,891	1,515,112	631,650	0	1,496,129

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	64
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進(農水産物直売所等)					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略④	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	「新鮮」「安全・安心」で「おいしい」という消費者ニーズに応えるために、地産地消を拡充し、市民の食の高度化に貢献するとともに、消費者ニーズに対応したものづくりを進めるために、農水産物直売所や農業者団体、消費者団体等の地産地消活動、ふれあい農園の整備等について支援する。					
事業の内容	農水産物直売所設置や農業者団体、消費者団体の地産地消事業活動や食農教育事業活動、ふれあい農園開設経費を補助する。					
事業の課題等とその対応策	地産地消を市民にPRするため、広報すずか等で記事を掲載するとともに、学校給食等へ鈴鹿産農産物の利用推進を図るため、食育や地産地消事業に関係する各課との連携を強化する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農水産物直売所等の設置数(累計)		36	41	45	46	47
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	農水産物直売所 設置補助等	712				712
平成24年度	〃	1,050				1,050
平成25年度	〃	1,150				1,150
平成26年度	〃	1,150				1,150
平成27年度	〃	1,150				1,150
合計(H24～H27)		4,500	0	0	0	4,500
平成28年度以降						0
総事業費		5,212	0	0	0	5,212

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	64
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	蓄積された知識と技術の活用による競争力の向上
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	地元農水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	本市の農業特産物である茶、植木等の生産振興と消費拡大を市内外の一般消費者や関係事業者広くPRし、鈴鹿ブランドとしての地位を確立する。					
事業の内容	「お茶のお話し会」を市内小学校、公民館等で開催し、お茶の消費拡大を図る。また、親子でお茶に親しむ機会づくりとして、お茶に対する知識や技術を競うイベント「すずか茶～キット」を開催する。植木については、毎年4月に開催している「鈴鹿市植木まつり」等において多彩なイベントを実施し、花木産地としての情報発信を行う。					
事業の課題等とその対応策	茶、植木とも需要の減少により価格が低迷する厳しい状況の中、一層の需要拡大と産地PRに努めていく必要がある。 お茶の生産技術の向上と消費の拡大を目的とした、「全国お茶まつり」が平成28年度に本市で開催予定であるが、鈴鹿のお茶を全国に発信する機会であるため、イベントの成功に向けて市内の茶業関係者等と連携し準備を進めていく。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
お茶のお話し会等参加者数(人)	2,676	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	茶、植木等の 消費拡大	3,469				3,469
平成24年度	〃	3,895				3,895
平成25年度	〃	5,069				5,069
平成26年度	〃	5,069				5,069
平成27年度	〃	5,069				5,069
合計(H24～H27)		19,102	0	0	0	19,102
平成28年度以降						0
総事業費		22,571	0	0	0	22,571

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	66
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	中小企業の経営健全化促進

事業名	ものづくり産業支援センター					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略④	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成16年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	地域産業の基盤を支えている市内既存中小企業の生産効率及び技術力の向上，研究開発，産学官連携を支援し，中小企業の活性化と安定した雇用の確保を図る。					
事業の内容	市内中小企業を対象とした，従業員の人財育成・現場の困り事の解決へのアドバイス。また，市内企業の巡回訪問やワンストップ窓口として，企業にとって有益な情報の提供やコーディネートを実施し，市内中小企業の活性化を図る。					
事業の課題等とその対応策	経済情勢に敏感に影響を受ける企業ニーズを把握するとともに適切な支援が提供できるようにしてはならない。企業ニーズを的確に把握できるよう，企業訪問や企業との交流時を利用しニーズ把握に努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
センター利用企業数(社)		362	70	70	70	70
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	ものづくり産業支援センター事業費	21,968				21,968
平成24年度	〃	21,949				21,949
平成25年度	〃	22,000				22,000
平成26年度	〃	22,000				22,000
平成27年度	〃	22,000				22,000
合計(H24～H27)		87,949	0	0	0	87,949
平成28年度以降						0
総事業費		109,917	0	0	0	109,917

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	69
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業及び漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設整備（県単漁港改良）					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成18年12月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	漁港施設の老朽化により漁業活動に支障を来しており、各漁業用施設の整備を図ることにより水産振興に寄与する。併せて、護岸等の改修により、市民の安全を確保する漁港施設の整備を図る。					
事業の内容	白子漁港の防潮扉の改良、若松漁港堤防護岸、鈴鹿漁港の防潮扉の補修を行う。（補助率40％）					
事業の課題等とその対応策	県単補助事業により、県に対して本市の事業の必要性を訴え要望を行う。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(%)		43.48	56.12	73.67	84.64	93.42
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	白子物揚場補修 工事	5,577	2,228		167	3,182
平成24年度						
平成25年度	白子漁港防潮扉 改良工事	8,000	3,200			4,800
平成26年度	若松漁港堤防護 岸補修工事	5,000	2,000			3,000
平成27年度	鈴鹿漁港防潮扉 補修工事(箕田)	4,000	1,600			2,400
合計(H24～H27)		17,000	6,800	0	0	10,200
平成28年度以降	鈴鹿漁港防潮扉 補修工事(新箕 田)	3,000	1,200			1,800
総事業費		45,577	15,911	0	0	29,666

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	69
	農林水産課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業及び漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設整備				
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	戦略③
			投資	一般	
事業計画期間	事業開始：平成24年4月 ～ 事業終了：平成28年3月				
事業の目的	水産業の基盤である漁港の整備拡充により、漁港機能の向上、安全性の確保、安定した漁業生産と流通の円滑化を図り、活力ある地域を築くことを目的とする。、近年、整備後の施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。今後、この計画なしでは、補助事業の対象にならない。（水産基盤ストックマネジメント事業 補助率1/2）				
事業の内容	各漁港の老朽化度評価と老朽化進行予測を実施し、補修・更新の対策工法及び施行時期の検討等を委託し、機能保全計画を策定し、工事の補助事業の認定を受け、計画的に工事を実施する。				
事業の課題等とその対応策	各漁港とも施設構築から相当年度が経過しており、保全工事経費が未知数であるが、将来的に見てコスト縮減が図られるよう検討していきたい。				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
対象漁港数	0	1	2	3	3

事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	保全計画(鈴鹿)	6,000	3,000			3,000
平成25年度	保全計画(白子・若松)	10,000	5,000			5,000
平成26年度	工事設計	10,000	5,000			5,000
平成27年度	工事実施	20,000	10,000			10,000
合計(H24～H27)		46,000	23,000	0	0	23,000
平成28年度以降						0
総事業費		46,000	23,000	0	0	23,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営基幹水利施設ストックマネジメント 鈴鹿川地区					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成26年4月 ～ 事業終了： 平成29年3月					
事業の目的	施設の長寿命化を図ることにより、既存ストックの有効活用を図る。					
事業の内容	基幹的な農業水利施設の状況を調査・診断し、施設が使えなくなる前に予防的な対策を行うことを柱とする「ストックマネジメント」手法により、予防保全計画の作成並びにこれに基づく予防保全対策工事等、効率的な対策を実施する。農業水利施設 第一・第二頭首工(水門13門)県営事業総事業費 500,000千円					
事業の課題等とその対応策	施設の長期保全を図り施設の効率的な活用を行うため、計画的な保全対策のもとに事業を進める。また、県営事業としての財源確保により事業の進捗状況が左右されるため、県との連携を密にして情報の共有化を図りながら事業を推進したい。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%(累計))		－	－	－	30	70
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度	負担金	18,750		13,500		5,250
平成27年度	〃	25,000		18,000		7,000
合計(H24～H27)		43,750	0	31,500	0	12,250
平成28年度以降	負担金	18,750		13,500		5,250
総事業費		62,500	0	45,000	0	17,500

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸4期					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成18年4月 ～ 事業終了： 平成25年3月					
事業の目的	農業用用水路をパイプライン化し、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用用水施設整備(パイプライン)L=16,529m 農道整備 L=5,645m 県営事業総事業費 633,000千円(事務費含む)（四日市市との按分84%）					
事業の課題等とその対応策	促進計画に基づく農地利用集積について、地元及び県と協議し、集積について検討を行う。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(％(累計))		53	100	－	－	－
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	負担金	31,122		14,700		16,422
平成24年度	〃	4,788		2,200		2,588
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		4,788	0	2,200	0	2,588
平成28年度以降						0
総事業費		103,500	0	49,600	0	53,900

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸5期					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成21年4月 ～ 事業終了： 平成27年3月					
事業の目的	農業用用水路をパイプライン化し、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用用水施設整備(パイプライン)L=19,000m 農道整備 L=3,530m 県営事業総事業費 1,368,000千円(事務費含む)					
事業の課題等とその対応策	促進計画に基づく農地利用集積について、地元及び県と協議し、集積について検討を行う。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%(累計))		14	53	75	100	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	負担金	80,142		40,000		40,142
平成24年度	〃	57,000		27,000		30,000
平成25年度	〃	57,000		27,000		30,000
平成26年度	〃	64,030		30,300		33,730
平成27年度						0
合計(H24～H27)		178,030	0	84,300	0	93,730
平成28年度以降						0
総事業費		260,681	0	125,500	0	135,181

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸6期					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分		戦略③
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成24年4月 ～ 事業終了： 平成30年3月					
事業の目的	農業用用水路をパイプライン化し、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用用水施設整備(パイプライン)L=28,200m 農道整備 L=1,600m 県営事業総事業費 3,000,000千円					
事業の課題等とその対応策	平成24年度新規採択に向けて鈴鹿川沿岸土地改良区及び三重県と事業内容について協議中である。事業採択申請が出来るよう、関係機関との協議を進めたい。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(％(累計))		－	10	27	47	67
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	負担金	22,800		10,800		12,000
平成25年度	〃	95,000		45,000		50,000
平成26年度	〃	114,000		54,000		60,000
平成27年度	〃	114,000		54,000		60,000
合計(H24～H27)		345,800	0	163,800	0	182,000
平成28年度以降	負担金	190,000		90,000		100,000
総事業費		535,800	0	253,800	0	282,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かせます	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営戸別所得補償実施円滑化基盤整備 鈴鹿川沿岸8期					
事業区分	新規	補助	経費区分	会計区分		戦略③
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成26年4月 ～ 事業終了： 平成32年3月					
事業の目的	農業用用水路をパイプライン化し、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用用水施設整備(パイプライン)L=23,100m 農道整備 L=5,000m 県営事業総事業費 1,700,000千円					
事業の課題等とその対応策	平成26年度に事業採択申請ができるよう、地元関係者及び土地改良区と事業内容について協議を開始したい					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%(累計))		-	-	-	6	24
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度						0
平成25年度						0
平成26年度	負担金	19,000		9,000		10,000
平成27年度	〃	57,000		27,000		30,000
合計(H24～H27)		76,000	0	36,000	0	40,000
平成28年度以降	負担金	247,000		117,000		130,000
総事業費		323,000	0	153,000	0	170,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	71
	耕地課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	持続的で安定した経営基盤づくり
政策	地域経済を支える豊かな産業を活かします	単位施策	農業生産基盤の整備推進

事業名	県営農山漁村地域整備 稲生地区					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年4月 ～ 事業終了： 平成29年3月					
事業の目的	区画整理による基盤整備及び用水路のパイプライン化を行い、水稻の品質向上に資するとともに、農道の整備を併せて行うことにより、農業経営の合理化と農業生産性の向上を図る。					
事業の内容	農業用排水施設整備(パイプライン)L=5,800m 農道整備 L=5,900m 区画整理面積 51.4ha 県営事業総事業費 938,000千円					
事業の課題等とその対応策	平成23年度に県営事業として新規採択されたので、県及び改良区との連携をさらに図りながら、事業が円滑に推進されるよう対応したい。また、農地の集積及び農業生産法人等の育成も図る。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業進捗率(%(累計))		-	22	54	96	99
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	負担金	13,500		11,300		2,200
平成24年度	〃	16,875		13,500		3,375
平成25年度	〃	33,750		27,000		6,750
平成26年度	〃	43,650		34,900		8,750
平成27年度	〃	3,375		2,700		675
合計(H24～H27)		97,650	0	78,100	0	19,550
平成28年度以降	負担金	1,125		900		225
総事業費		112,275	0	90,300	0	21,975

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	74
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新商品の開発の促進

事業名	農水産品活用商品開発支援					
事業区分	継続	補助	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	農商工の連携によって、市内の生産物に新たな価値の付いた商品を開発し、地域経済の活性化を図る。					
事業の内容	生産者や各産業の関係者で構成する団体等が実施する生産物に、付加価値をつける商品開発を支援する。 補助対象経費の1/2以内 限度額：10万円					
事業の課題等とその対応策	新しく開発された商品が、商業ベースに乗りえるかが課題である。 鈴鹿農業協同組合、鈴鹿市漁業協同組合、鈴鹿商工会議所と連携を密にして、開発、販路開拓などの課題に対応していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新しく開発された商品数		6	3	3	3	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	市内産品開発事業費補助金	300				300
平成24年度	〃	300				300
平成25年度	〃	300				300
平成26年度	〃	300				300
平成27年度	〃	300				300
合計(H24～H27)		1,200	0	0	0	1,200
平成28年度以降						0
総事業費		1,500	0	0	0	1,500

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	75
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	進出意欲を持つ企業の立地促進

事業名	企業立地推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 昭和61年10月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	製造業等の企業の立地環境整備等に必要な支援をすることによって、市内における工場立地を促進し、地域経済の活性化を図る。					
事業の内容	鈴鹿市工業振興条例適用企業に対し、工場設置奨励金、賃料助成金、用地取得費助成金、利子補給金、緑化推進助成金を交付し、企業立地を支援する。					
事業の課題等とその対応策	立地企業が進出しやすい環境を整えるため、時代に即した制度設計を常に検討し、適宜条例の改正を行う必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
周知企業数(社)		149	30	30	30	30
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	工場設置奨励金 工業用地取得助 成金等	353,470				353,470
平成24年度	工場設置奨励金・ 利子補給金等	155,705				155,705
平成25年度	〃	131,166				131,166
平成26年度	〃	125,958				125,958
平成27年度	〃	120,750				120,750
合計(H24～H27)		533,579	0	0	0	533,579
平成28年度以降						0
総事業費		887,049	0	0	0	887,049

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	77
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	新産業の集積の促進

事業名	次世代産業育成支援					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略④	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成24年4月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	市内企業に対し、次世代産業(次世代自動車・先端材料・生活産業(医療福祉等))への業務拡大の促進を図る。					
事業の内容	次世代産業創出に関する3つの勉強会の開催と、勉強会参加企業によって組織された団体が試作品を作製する場合の事業費補助(補助対象経費の1/2, 限度額100万円, 各勉強会1回)					
事業の課題等とその対応策	21年から23年度までJSTとのタイアップにより実施してきた企業懇話会(3つの勉強会)事業が終了する。今後も引き続き、市内企業の次世代産業への進出を促進するための勉強会の開催とその出口としての試作品作製の費用の一部を補助する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助団体数(団体)		0	1	1	1	0
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						0
平成24年度	勉強会開催 試作品作製補助	1,250				1,250
平成25年度	〃	1,250				1,250
平成26年度	〃	1,250				1,250
平成27年度	勉強会開催	250				250
合計(H24～H27)		4,000	0	0	0	4,000
平成28年度以降						0
総事業費		4,000	0	0	0	4,000

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	78
	産業政策課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	新ビジネスの創造と産業の振興
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	産学官の連携による研究開発と人材育成

事業名	産学連携開発支援					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成15年9月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	地域産業の基盤を支えている市内既存の中小製造業者等の技術力の向上を図り、その競争力を強化することで、本市の製造業の活性化を目指す。					
事業の内容	市内の中小製造業者等が、大学等の高等教育機関との共同研究により、新技術の開発を行うための経費の1/2を補助する。限度額：250万円					
事業の課題等とその対応策	研究開発の申請件数や事業規模を事前に把握が困難なため、目標数値(予算額)以上の申請があった場合は、1/2の補助ができない状況にある。企業の開発意欲を失わないよう事業費を拡充する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助採択社数(件)		24	3	3	3	3
事業計画 (単位：千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	ものづくり研究開発支援事業費	5,072				5,072
平成24年度	産学連携開発支援事業費	5,068				5,068
平成25年度	〃	6,072				6,072
平成26年度	〃	6,072				6,072
平成27年度	〃	6,072				6,072
合計(H24～H27)		23,284	0	0	0	23,284
平成28年度以降						0
総事業費		28,356	0	0	0	28,356

実施計画書

所属	産業振興部	単位施策 番号	80
	商業観光課		

政策の柱	いきいきとした地域と活力を生み出すまちづくり	施策	豊かな自然と観光資源の活用
政策	新たな活力を生み出す産業を振興します	単位施策	モータースポーツの振興の促進

事業名	モータースポーツ振興支援					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	モータースポーツ都市宣言に沿い、民・官・学・官の連携により、モータースポーツの振興策を図ること、観光・集客交流産業の活性化はもちろん、市全体を活性化させる。					
事業の内容	主に鈴鹿モータースポーツ友の会の運営事業費の補助。					
事業の課題等とその対応策	平成16年12月にモータースポーツ都市宣言を行い、モータースポーツの振興の促進に向けて、鈴鹿モータースポーツ友の会と連携協力を図り、市民等に対してモータースポーツの啓発と理解促進をおこなっているが、事業費の目減りにより活動の展開が厳しくなっている。モータースポーツの振興を促進していくうえで、モータースポーツ市民の会は、重要な市民団体であることから、運営補助の増額を行う。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
モータスポーツの普及、理解促進のイベント数(回)	27	6	6	6	6	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	鈴鹿モータース ポーツ友の会運営 補助他	2,435				2,435
平成24年度	〃	2,435				2,435
平成25年度	〃	2,435				2,435
平成26年度	〃	2,435				2,435
平成27年度	〃	2,435				2,435
合計(H24～H27)		9,740	0	0	0	9,740
平成28年度以降						0
総事業費		12,175	0	0	0	12,175

第5章

安全で安心できるまちづくり



実施計画書

所属	防災危機管理課	単位施策 番号	81
	防災危機管理課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	防災体制の充実

事業名	地域防災情報システム整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	戦略①	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成23年10月 ～ 事業終了： 平成25年3月					
事業の目的	市民への情報伝達機能の強化及び行政機関、生活関連機関相互の通信の円滑化を推進することにより、市の防災体制の充実を図る。					
事業の内容	市民に対する避難勧告、避難指示等の緊急情報の伝達手段を確立するため、デジタル防災行政無線やFM告知端末を活用した一斉通報システムを導入する。					
事業の課題等とその対応策	常時使用できる状態に維持することが求められるため、定期的に試験放送が必要になる。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(%)		10	100	-	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	実施設計 システム整備	430,500	51,100	338,900		40,500
平成24年度	システム整備 (繰越し予定)					0
平成25年度						0
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		0	0	0	0	0
平成28年度以降						0
総事業費		430,500	51,100	338,900	0	40,500

実施計画書

所属	防災危機管理課	単位施策 番号	82
	防災危機管理課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	防災対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	市民の防災力強化

事業名	自主防災組織育成				
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略①
			消費	一般	
事業計画期間	事業開始： 平成8年4月 ～ 事業終了： 平成29年3月				
事業の目的	災害時において、地域住民が主体となった近隣住民の救助、救出、避難誘導等ができるよう、地域の防災活動を支援することで、自助、共助に基づく災害対応力を強化する。				
事業の内容	地域住民による自主的な初動活動を支援することで、被害の拡大を防止できるよう自主防災隊の活動に必要な資機材を提供する。 また、自主防災隊結成後1年以上を経過した組織に対して、地域特性に応じた防災活動の推進が図れるよう防災資機材の購入や更新等に必要な経費に対して補助を行う。（補助率1/2、限度額300,000円）				
事業の課題等とその対応策	地域特性に応じた資機材を提供できるよう配備する資機材を各自主防災隊に応じて選択できるようにすることで、事業の拡充を図る。				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主防災隊組織率(%)	85.6	88	91	94	97

事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	組織支援(13隊) 活性化補助	12,238	3,579			8,659
平成24年度	組織支援(3隊) 活性化補助	4,300	1,350			2,950
平成25年度	組織支援(15隊) 活性化補助	12,000	6,000			6,000
平成26年度	〃	12,000	6,000			6,000
平成27年度	〃	12,000	6,000			6,000
合計(H24～H27)		40,300	19,350	0	0	20,950
平成28年度以降	組織支援(14隊) 活性化補助	12,000	6,000			6,000
総事業費		64,538	28,929	0	0	35,609

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	83
	河川課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	稲生新川河川改修(第1期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成元年4月 ～ 事業終了：平成36年3月					
事業の目的	稲生新川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=940m 護岸工8,400㎡ 橋梁4橋 用地24,600㎡ 堰1基					
事業の課題等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び推進を図りたい。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備延長(m)		375	95	45	60	0
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	仮設道路工 水道等補償	24,000	8,000	12,000		4,000
平成24年度	護岸工(左岸) 5号橋下部工 NTT・中電補償	96,000	32,000	57,600		6,400
平成25年度	護岸工(左岸) 5号橋上部工 1号樋門	81,000	27,000	40,500		13,500
平成26年度	護岸工(両岸) 3号橋下部工	72,000	24,000	36,000		12,000
平成27年度	3号橋上部工	66,000	22,000	33,000		11,000
合計(H24～H27)		315,000	105,000	167,100	0	42,900
平成28年度以降	護岸工 築堤工	339,000	113,000	169,500		56,500
総事業費		1,310,000	436,000	654,000	0	220,000

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	83
	河川課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	河川・排水路の整備推進

事業名	北長太川河川改修(第1期)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成4年4月 ～ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	北長太川の流下能力の向上を図ることにより、浸水被害を軽減する。					
事業の内容	L=500m 護岸工4,500㎡ 橋梁2橋 用地5,000㎡ 堰1基 樋門工一式73.38m					
事業の課題等とその対応策	河川改修の効果を充分発揮するには、多大な事業費と年月が必要であるが、厳しい財政事情の中、国庫補助事業が縮小されつつあるので、市単独費を投入し事業の継続及び進捗を図りたい。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備延長(m)		148	45	44.5	50	50
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	樋門整備	40,000	0	0		40,000
平成24年度	護岸工(左岸) 地質調査業務	24,000	8,000	14,400		1,600
平成25年度	護岸工(右岸) 地質調査業務	45,000	15,000	22,500		7,500
平成26年度	護岸工(右岸) 橋梁詳細設計	72,000	24,000	36,000		12,000
平成27年度	護岸工(両岸) 一ノ宮61号橋下部工	75,000	25,000	37,500		12,500
合計(H24～H27)		216,000	72,000	110,400	0	33,600
平成28年度以降	護岸工 橋梁工 堰工	276,000	92,000	138,000		46,000
総事業費		1,482,500	480,000	720,000	0	282,500

実施計画書

所属	都市整備部	単位施策 番号	85
	下水建設課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	浸水・治水対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	都市浸水対策

事業名	関連公共下水道整備(雨水)等整備					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	特別		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	公共下水道雨水管渠等整備を進め、浸水被害の低減を図る。					
事業の内容	公共下水道雨水管渠等整備及び、排水路の新設改良。 (小山、金沢等雨水管渠整備、渚雨水ポンプ場等整備)					
事業の課題等とその対応策	都市化の進展に伴う保水・遊水機能の低下に対して、長期の整備期間と財政負担を要するため、平成21年度の雨水整備優先順位見直しをもとに、緊急性の高いものから整備を図る。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都市浸水対策達成率(%)		28.8	29.7	30.2	30.6	31.0
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	雨水管渠布設等 排水路新設改良	705,734	263,000	354,122	200	88,412
平成24年度	〃	636,295	240,000	303,000	200	93,095
平成25年度	〃	904,000	380,000	445,000	200	78,800
平成26年度	〃	1,155,000	475,000	589,000	200	90,800
平成27年度	〃	955,000	375,000	499,000	200	80,800
合計(H24～H27)		3,650,295	1,470,000	1,836,000	800	343,495
平成28年度以降						0
総事業費		4,356,029	1,733,000	2,190,122	1,000	431,907

実施計画書

所属	防災危機管理課	単位施策 番号	87
	防災危機管理課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	地震災害対策の推進
政策	災害に強いまちづくりを推進します	単位施策	避難所の整備

事業名	災害時要援護者対応非常用トイレ整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成21年4月～事業終了：平成26年3月					
事業の目的	大規模災害に備えて、高齢者や障がい者等の災害時要援護者にも配慮した非常用トイレを配備することで、市民の避難施設の整備を推進する。					
事業の内容	下水道認可区域内の長期避難者用施設(収容避難所)の内、下水道取付管及びマンホールが整備された施設に災害時要援護者対応の非常用トイレを配備する。					
事業の課題等とその対応策	設営の方法等の周知が必要であるため、防災訓練等の機会を活用し周知に努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
配備率(%)		18.5	77.5	100	-	-
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	非常用トイレ配備 (52基)	5,562	2,520			3,042
平成24年度	非常用トイレ配備 (37基)	5,000	2,500			2,500
平成25年度	非常用トイレ配備 (34基)	4,500	2,250			2,250
平成26年度						0
平成27年度						0
合計(H24～H27)		9,500	4,750	0	0	4,750
平成28年度以降						0
総事業費		15,062	7,270	0	0	7,792

実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	88
	消防総務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	地域消防力の整備充実

事業名	消防団施設整備					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分		戦略①
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成24年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	災害時の活動拠点となる消防分団施設を整備し、地域の安全・安心のよりどころとする。					
事業の内容	狭あい、老朽化が著しい消防分団施設の計画的整備を進める。					
事業の課題等とその対応策	既設の分団施設の一部は、狭あい、老朽化により、早急な建替え、移設が求められているが、立地条件、地元要望を満たす必要があることから、自治会との十分な連携を図っていく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備数		－	－	1	1	1
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)						
平成24年度	①栄分団施設建設による造成工事、建設設計、外構設計	8,000				8,000
平成25年度	①栄分団施設建設・外構・解体工事 ②神戸分団施設建設・外構設計	45,000		22,500	1,500	21,000
平成26年度	②神戸分団施設建設・外構・解体工事 ③合川分団施設建設・外構設計	45,000		22,500		22,500
平成27年度	③合川分団施設建設・外構・解体工事	44,000		22,500		21,500
合計(H24～H27)		142,000	0	67,500	1,500	73,000
平成28年度以降						
総事業費		142,000	0	67,500	1,500	73,000

実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	89
	情報指令課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	消防力の強化
政策	安全なまちをめざします	単位施策	消防体制の充実強化

事業名	消防・救急無線デジタル化（高機能消防指令センター）整備				
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	戦略①
			投資	一般	
事業計画期間	事業開始：平成 18 年 4 月 ～ 事業終了：平成 28 年 3 月				
事業の目的	電波法改正に伴う消防・救急無線のデジタル化を図るとともに、その特性を最大限に活かした指令センターの整備と効率的な運用を確立する。				
事業の内容	三重県下の統一システム導入が決定されていることに基づき、アナログ無線機の使用期限である平成 28 年 5 月末日までにデジタル無線機器を整備する。加えて、119 番受信、災害地点確定等の通信体制を整備する。				
事業の課題等 と その対応策	消防救急無線デジタル化整備に関し、県域共通波整備と並行した市域活動波の整備を進めつつ、消防指令センターの整備を進捗させなければならないが、整備予算、ランニングコストを多大に必要とすることから、県下の意思統一のもと一部事務組合の活用や共同運用等を考慮していく。				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
施設整備率(%)	0.39	1.15	3.53	100	-

事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	デジタル化整備に係る 負担金 派遣職員(4人) 共通波実施設計	4,407				4,407
平成24年度	デジタル化整備に係る負担 金派遣職員(4人)	3,134				3,134
平成25年度	デジタル化整備に係る負担 金派遣職員(4人) 共通波整備負担金 活動波実施設計 高機能指令センター実施設 計	23,702				23,702
平成26年度	デジタル化整備に係る負担 金派遣職員(4人) 共通波整備負担金 活動波整備工事 高機能指令センター整備工 事	955,948		710,200		245,748
平成27年度	消防救急デジタル無線共通 波整備及び維持管理に関す る負担金	3,350		0		3,350
合計(H24～H27)		986,134	0	710,200	0	275,934
平成28年度以降						
総事業費		994,439	0	710,250	0	284,189

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	91
	道路整備課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	安塚188号線道路新設改良					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分		重要
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成30年3月					
事業の目的	平成22年度から着手される金沢雨水幹線事業と併設して、主要地方道鈴鹿環状線から県道上野鈴鹿線までの生活道路の整備を行う。					
事業の内容	道路延長：L=480m, 道路幅員：W=5.0m					
事業の課題等とその対応策	金沢雨水幹線事業と進捗を合わせる必要がある。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		-	120	80	80	100
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	委託・用地	10,000		9,000		1,000
平成24年度	用地・補償	60,000		54,000		6,000
平成25年度	〃	40,000		36,000		4,000
平成26年度	用地・補償・工事	40,000		36,000		4,000
平成27年度	工事	50,000		45,000		5,000
合計(H24～H27)		190,000	0	171,000	0	19,000
平成28年度以降	工事	41,000				41,000
総事業費		241,000	0	180,000	0	61,000

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	91
	道路整備課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	生活道路の整備推進

事業名	山本中辻1号線外道路新設改良					
事業区分	新規	補助・単独	経費区分	会計区分		重要
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成23年4月 ～ 事業終了：平成31年3月					
事業の目的	新名神高速道路の施工により生じる生活道路の分断とコミュニティバス(C-BUS)の経路の確保、予測される交通量増加に伴うスムーズな通行の確保を図る。					
事業の内容	道路延長：L=1.24km, 道路拡幅：W=5.0m					
事業の課題等とその対応策	用地確保を円滑に進めるように努める。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備率(全体事業費に対する各年度執行済額を総延長に乗じて換算延長で表す)(m)		-	155	229	229	143
事業計画						(単位:千円)
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	委託・用地・補償	32,000	17,600	12,900		1,500
平成24年度	〃	27,000	14,850	9,700		2,450
平成25年度	用地・補償・工事	40,000	22,000	16,200		1,800
平成26年度	〃	40,000	22,000	16,200		1,800
平成27年度	工事	25,000	13,750	10,100		1,150
合計(H24～H27)		132,000	72,600	52,200	0	7,200
平成28年度以降	工事	52,437	28,840			23,597
総事業費		216,437	119,040	65,100	0	32,297

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	92
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	交通安全施設の整備推進

事業名	歩道(グリーン帯)整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			投資	一般		
事業計画期間	事業開始：平成19年4月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	安心・安全な道づくりをめざし、歩行者、自転車等の安全対策を図る。					
事業の内容	道路法、道路構造令等基準に合った十分な歩道幅員が確保できない狭隘道路において、駅や学校周辺の通学路などを中心に、現道の路肩部分を緑色に着色し、歩車道の分離・色別化を行い、その視覚効果により、歩行者、自転車利用者の安全を確保し、快適な道路空間となるよう整備を進める。					
事業の課題等とその対応策	歩道用地買収や信号機設置など、課題の多い交通安全対策より、非常に即効性の高い事業であるが、地元要望についての優先順位の決定については、まずは通学路指定道路を優先に工事施工とする。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歩行者空間整備延長(m)		8,644.3	1,400	1,400	1,400	1,400
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	設計・工事	7,000				7,000
平成24年度	〃	7,000				7,000
平成25年度	〃	7,000				7,000
平成26年度	〃	7,000				7,000
平成27年度	〃	7,000				7,000
合計(H24～H27)		28,000	0	0	0	28,000
平成28年度以降						0
総事業費		35,000	0	0	0	35,000

実施計画書

所属	土木部	単位施策 番号	93
	道路保全課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	交通安全対策の推進
政策	安全なまちをめざします	単位施策	市道の維持管理

事業名	橋りょう耐震整備				
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略①
			消費	一般	
事業計画期間	事業開始：平成21年4月～事業終了：平成28年3月				
事業の目的	東海地震、東南海・南海地震に備え、橋りょうの耐震整備を実施し、緊急輸送道路ネットワークを構築する。				
事業の内容	橋りょう耐震整備計画に基づき、調査結果の耐震年次計画の優先順位に沿って実施設計・耐震整備工事を実施する。				
事業の課題等とその対応策	整備対象橋りょうに応じた適切な耐震整備を行う必要があるため、関係機関と綿密に調整を行うとともに、国の交付金制度を活用して計画的に耐震整備工事を実施する。 交付金制度名:社会資本整備総合交付金(補助率 55%)				

指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
整備橋りょう箇所	0	0	3	1	1

事業計画 (単位: 千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)		0				0
平成24年度		0				0
平成25年度	実施設計 耐震整備工事	54,480	29,964			24,516
平成26年度	〃	53,290	29,310			23,980
平成27年度	〃	60,400	33,220			27,180
合計(H24～H27)		168,170	92,494	0	0	75,676
平成28年度以降	〃	1,395,330	767,432			627,898
総事業費		1,563,500	859,926	0	0	703,574

実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	97
	消防課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	救急・救命対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	救急業務高度化の推進

事業名	救急救命士等養成					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成 5年 4月 ～ 事業終了： 平成 28年 3月					
事業の目的	複雑多様化する救急事案に対応するため、高度な資格を持った救急救命士、救急隊員等を養成するとともに、救急救命士が常に救急車に搭乗する体制をつくる。					
事業の内容	救急救命士研修所に派遣し、救急救命士の資格を取得させる。処置拡大に伴い資格を有していない救急救命士に気管挿管資格を取得させる。また、救急救命士、救急隊員としての知識・技術の維持、向上のため研修会等に派遣する。					
事業の課題等とその対応策	毎年2人の救急救命士を養成しているが、すべての救急事案に救急救命士が搭乗できていない。救急救命士の幹部登用、退職者を踏まえ年間3人以上の養成や救急救命士の資格を持った新規職員を採用していく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
養成救急救命士数(人)		33	2	3	3	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	救急救命士等の 養成(2人)	5,700				5,700
平成24年度	〃	5,780				5,780
平成25年度	〃	6,000				6,000
平成26年度	〃	6,000				6,000
平成27年度	〃	6,000				6,000
合計(H24～H27)		23,780	0	0	0	23,780
平成28年度以降						0
総事業費		116,595	0	0	0	116,595

実施計画書

所属	消防本部	単位施策 番号	97
	消防課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	救急・救命対策の推進
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	救急業務高度化の推進

事業名	高度救急資機材整備					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成 21年 4月 ～ 事業終了：平成 28年 3月					
事業の目的	高度救急資機材の整備と活用によって、傷病者の救命率の向上を図る。					
事業の内容	救急救命士の処置範囲が拡大され、高度な救命処置が実施できる気管挿管認定救急救命士が、使用する高度救急活動資機材を計画的に配備する。					
事業の課題等とその対応策	高度救急資機材は高価であるため全救急車に早期導入が不可能なことから計画的な導入と人的充実を図る。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
高度救急資機材整備数(台)		4	2	2	3	3
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	高度救急資機材(I Vトレーニングキット等)	163				163
平成24年度	高度救急資機材 (ビデオ喉頭鏡)	1,500				1,500
平成25年度	〃	1,900				1,900
平成26年度	〃	2,850				2,850
平成27年度	〃	2,850				2,850
合計(H24～H27)		9,100	0	0	0	9,100
平成28年度以降						0
総事業費		9,709	0	0	0	9,709

実施計画書

所属	水道局	単位施策 番号	101
	工務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	第5期拡張(管路, 配水施設等整備)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分	戦略③	
			投資	企業		
事業計画期間	事業開始: 平成20年4月 ～ 事業終了: 平成31年3月					
事業の目的	社会環境の変化に対応するため, 水道施設の新設・改良を行い, さらに老朽化した管路等の整備や廻り配管等を行い, 濁水や漏水を減らすと共に耐震化も行い, より一層の安定給水体制を確保する。					
事業の内容	老朽管更新, 管網整備, 水源井更生, 配水池の新設, 増設及び送水ポンプ等の整備, 耐震補強金具の設置					
事業の課題等とその対応策	社会環境の変化に伴い, 水需要が伸び悩んでいる。 老朽管更新等には, 莫大な費用と長い期間を要する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進捗率(%)		12.40	21.10	30.80	40.90	47.60
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	国府第2配水管 老朽管更新等	614,870	41,952	286,000		286,918
平成24年度 (予算)	〃	964,200	38,000	463,000		463,200
平成25年度	国府第2配水池新設 国府第2配水管 老朽管更新等	1,263,900	25,000	619,000		619,900
平成26年度	〃	1,325,100		662,000		663,100
平成27年度	国府第2配水池新設 老朽管更新等	871,650		435,000		436,650
合計(H24～H27)		4,424,850	63,000	2,179,000	0	2,182,850
平成28年度以降	老朽管更新等 住吉・道伯配水池等	6,044,050		3,022,000		3,022,050
総事業費		11,083,770	104,952	5,487,000	0	5,491,818

実施計画書

所属	水道局	単位施策 番号	101
	工務課		

政策の柱	安全で安心できるまちづくり	施策	上水道の安定供給
政策	安心できる市民生活を確保します	単位施策	水道施設の整備・更新

事業名	第5期拡張(浄水, 送水施設整備)					
事業区分	継続	補助・単独	経費区分	会計区分		重要
			投資	企業		
事業計画期間	事業開始: 平成20年4月 ～ 事業終了: 平成31年3月					
事業の目的	経年化した浄水, 送水施設の更新を行い, より一層の安定供給体制を確立する。					
事業の内容	浄水施設改良及び送水施設等の整備					
事業の課題等とその対応策	浄水施設等の整備には, 莫大な費用を要する。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
進捗率(%)		4.70	42.80	45.70	60.00	72.70
事業計画						(単位:千円)
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	平田送水場改築 平田送水管整備 平野導水管整備等	697,112		348,000		349,112
平成24年度 (予算)	〃	1,279,172		474,000		805,172
平成25年度	平野送水場改築等	148,000		74,000		74,000
平成26年度	〃	744,000		372,000		372,000
平成27年度	〃	658,000		329,000		329,000
合計(H24～H27)		2,829,172	0	1,249,000	0	1,580,172
平成28年度以降	広瀬送水場改築等	153,000		76,000		77,000
総事業費		3,679,284	0	1,673,000	0	2,006,284

第 6 章

構想の推進のために

実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	106
	地域課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	市民参加が活発なまちづくり
政策	市民みんなで取り組む まちづくりをめざします	単位施策	市民参加のまちづくりの推進

事業名	市民参加推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成17年4月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	市民が自ら参加し、主体的に取り組むまちづくりを推進するため、市民や市民活動団体がより活発に活動できる環境の充実にを図る。					
事業の内容	市民参加によるまちづくりを規定した基本条例を制定するとともに、その目的に沿った市民による活動が、より活発に展開されるよう、非営利で公益的な事業を行う市民団体への補助金交付（市民活動団体支援：1団体 1年度に1回限り、3回を限度、上限10万円、補助率は対象経費の3/4）や、市民活動に関する講座の開催、市民活動情報サイトの運用等を実施する。					
事業の課題等とその対応策	市民活動をより活性化するために、市民活動団体に対する効果的な支援のあり方や、人材育成や啓発等の手法を検討するとともに、NPO中間支援団体との連携を強化する。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
情報サイト登録団体数(団体)	102	115	120	125	130	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	基本条例案の作成、市民活動団体補助等	2,600				2,600
平成24年度	〃	2,600				2,600
平成25年度	市民活動団体補助、情報サイトの運用等	2,042				2,042
平成26年度	〃	2,042				2,042
平成27年度	〃	2,042				2,042
合計(H24～H27)		8,726	0	0	0	8,726
平成28年度以降	〃	2,042				2,042
総事業費		13,368	0	0	0	13,368

実施計画書

所属	生活安全部	単位施策 番号	106
	地域課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	市民参加が活発なまちづくり
政策	市民みんなで取り組む まちづくりをめざします	単位施策	市民参加のまちづくりの推進

事業名	地域づくり推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年8月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	住民や各種団体が、より住みよい地域にするために協力・連携し、地域の様々な課題に自主的に取り組む地域づくりの活動が、各地域において、活発に展開されるように適切な支援等を行う。					
事業の内容	地域づくりに取り組む団体の設立及び既設団体のより活発な事業展開を支援するため、補助金(地域づくり活動団体設置事業補助:1団体 年額20万円〔上限〕3年限度、地域づくり協議会補助:1団体 年額30万円〔上限〕)を交付するとともに、地域づくりを促進するための講演会や研修会等を実施する。					
事業の課題等とその対応策	各地域において、それぞれ独自の課題がある中で、地域づくりの必要性等の理解を促し、団体設立へ繋げていくことは容易なことではない。今後、推進していくに当たっては、より地域の実情を把握しつつ、働きかけていくことが必要である。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域づくり活動支援団体数(団体)		8	11	13	15	17
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	地域づくりに関する 団体補助及び啓発	2,639				2,639
平成24年度	〃	3,327				3,327
平成25年度	〃	2,639				2,639
平成26年度	〃	2,639				2,639
平成27年度	〃	2,639				2,639
合計(H24～H27)		11,244	0	0	0	11,244
平成28年度以降	〃	2,639				2,639
総事業費		16,522	0	0	0	16,522

実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	108
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	市民との情報共有の推進
政策	市民みんなで取り組む まちづくりをめざします	単位施策	市民への情報提供の推進

事業名	ホームページリニューアル					
事業区分	新規	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成26年4月～事業終了：平成27年3月					
事業の目的	時代に合ったホームページを構築する。					
事業の内容	すべての市民にとって見やすく、各所属で管理可能なホームページを構築する。					
事業の課題等とその対応策	現行のホームページは構築後9年が経過しており、アクセシビリティ(だれも見やすい状態にあること)技術が時代遅れとなっている。たとえば、文字の大きさやコントラストが自由に換えられる機能や音声読み上げ機能が今は普通となっている。また、各所属で直接入力できるシステムにすることで、迅速で正確な情報提供が可能となる。また、そのことにより、現在、業者に依頼している修正等委託料が不要となる。					
指標名(単位)	実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
リニューアル回数(回)	1	-	-	1	-	
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)					0	
平成24年度					0	
平成25年度					0	
平成26年度	ホームページのリ ニューアル	10,000			10,000	
平成27年度					0	
合計(H24～H27)		10,000	0	0	0	10,000
平成28年度以降						0
総事業費		10,000	0	0	0	10,000

実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	111
	企画課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	自治力の強化
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	シティセールスの推進

事業名	シティセールス推進					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成18年10月～事業終了：平成28年3月					
事業の目的	本市の魅力や個性を積極的にアピールし、「ヒト、モノ、カネ、情報・技術」などのさまざまな資源を、効果的、効率的に獲得する。					
事業の内容	鈴鹿市シティセールス戦略に基づき、本市にゆかりのある著名人等を鈴鹿市シティセールス特命大使に委嘱するほか、大使を活用したPR事業を実施する。また、SUZUKAと・き・め・きファン倶楽部の支援し、本市の魅力を全国発信する。					
事業の課題等とその対応策	シティセールスは全庁的に取組むべき事業であるが、庁内でのシティセールスに対する意識は浸透していないため、全庁でのシティセールスに対する意識の高揚を図っていく。 都市間競争が激しくなる中、様々な場で情報発信を進めていく。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
シティセールス特命大使活用回数(回)		6	2	2	2	2
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	ファン倶楽部運営支援、特命大使委嘱、市外での売込活動	4,965				4,965
平成24年度	〃	3,690				3,690
平成25年度	〃	4,965				4,965
平成26年度	〃	3,740				3,740
平成27年度	〃	4,965				4,965
合計(H24～H27)		17,360	0	0	0	17,360
平成28年度以降						0
総事業費		22,325	0	0	0	22,325

実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	114
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	自治力の強化
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	バナー広告					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始：平成20年7月 ～ 事業終了：平成28年3月					
事業の目的	鈴鹿市ホームページ画面上にバナー広告スペースを設け、自主財源を確保する。					
事業の内容	鈴鹿市ホームページのトップページに10枠のバナー広告スペースを設け、広告代理店に一括購入してもらう。					
事業の課題等とその対応策	広告内容(バナー図柄とリンク先ホームページの内容)の審査を適正に行う必要がある。鈴鹿市広告掲載要綱に定められている審査機関で審査を行う。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
常時掲載広告枠(枠)		10	10	10	10	10
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	バナー広告掲載	0			1,008	-1,008
平成24年度	〃	0			852	-852
平成25年度	〃	0			1,008	-1,008
平成26年度	〃	0			1,008	-1,008
平成27年度	〃	0			1,008	-1,008
合計(H24～H27)		0	0	0	3,876	-3,876
平成28年度以降						0
総事業費		0	0	0	4,884	-4,884

実施計画書

所属	企画財務部	単位施策 番号	114
	秘書広報課		

政策の柱	構想の推進のために	施策	自治力の強化
政策	時代の変化に対応した行政経営をめざします	単位施策	自主財源の積極的な確保

事業名	広報すずか広告					
事業区分	継続	単独	経費区分	会計区分	重要	
			消費	一般		
事業計画期間	事業開始： 平成22年7月 ～ 事業終了： 平成28年3月					
事業の目的	広報紙「広報すずか」内に広告スペースを設け、自主財源を確保する。					
事業の内容	広報紙「広報すずか」の「暮らしの情報」内に4枠の広告スペースを設け、広告代理店に一括購入してもらう。					
事業の課題等とその対応策	広告内容(広告図柄)の審査を適正に行う必要がある。鈴鹿市広告掲載要綱に定められている審査機関で審査を行う。					
指標名(単位)		実績値 平成22年度 までの累計値	目標数値			
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間総広告枠(枠)		36	48	48	48	48
事業計画 (単位:千円)						
年度	各年度の 事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成23年度 (予算)	広告掲載	0			1,323	-1,323
平成24年度	〃	0			672	-672
平成25年度	〃	0			1,323	-1,323
平成26年度	〃	0			1,323	-1,323
平成27年度	〃	0			1,323	-1,323
合計(H24～H27)		0	0	0	4,641	-4,641
平成28年度以降						0
総事業費		0	0	0	5,964	-5,964

財政計画



1 普通会計歳入計画表

単位:千円・%

年度 区分	平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度		
	計 画 額	対 前年度 増減比	構 成 比	計 画 額	対 前年度 増減比	構 成 比	計 画 額	対 前年度 増減比	構 成 比	計 画 額	対 前年度 増減比	構 成 比	計 画 額	対 前年度 増減比	構 成 比
市 税	29,238,084	0.7	47.8	29,456,806	0.7	51.3	29,680,073	0.8	51.3	29,908,031	0.8	51.5	30,140,826	0.8	51.8
地 方 譲 与 税	648,266	△ 1.6	1.1	638,810	△ 1.5	1.1	629,551	△ 1.4	1.1	620,483	△ 1.4	1.1	611,604	△ 1.4	1.1
利子割交付金	121,343	1.0	0.2	106,089	△ 12.6	0.2	107,574	1.4	0.2	109,188	1.5	0.2	184,891	69.3	0.3
配当割交付金	57,814	△ 0.6	0.1	58,386	1.0	0.1	58,043	△ 0.6	0.1	58,100	0.1	0.1	58,157	0.1	0.1
株式等譲渡所得 割 交 付 金	18,798	△ 0.6	0.0	18,984	1.0	0.0	18,873	△ 0.6	0.0	18,891	0.1	0.0	18,910	0.1	0.0
地方消費税交付金	1,756,923	0.2	2.9	1,760,500	0.2	3.1	1,764,084	0.2	3.0	1,767,675	0.2	3.0	1,771,274	0.2	3.0
ゴルフ場利用税交 付 金	94,950	△ 3.5	0.2	91,644	△ 3.5	0.2	88,611	△ 3.3	0.2	85,657	△ 3.3	0.1	82,782	△ 3.4	0.1
自動車取得税交 付 金	202,695	△ 6.0	0.3	190,444	△ 6.0	0.3	178,934	△ 6.0	0.3	168,120	△ 6.0	0.3	157,959	△ 6.0	0.3
地方特例交付金	131,000	△ 65.7	0.2	131,000	0.0	0.2	131,000	0.0	0.2	131,000	0.0	0.2	131,000	0.0	0.2
地 方 交 付 税	3,100,000	△ 18.3	5.1	3,200,000	3.2	5.6	3,200,000	0.0	5.5	3,200,000	0.0	5.5	3,200,000	0.0	5.5
小 計	35,369,873	△ 6.5	58	35,652,663	0.8	62.0	35,856,743	0.6	61.9	36,067,145	0.6	62.1	36,357,403	0.8	62.5
交通安全対策特 別 交 付 金	38,965	△ 0.1	0.1	38,913	△ 0.1	0.1	38,861	△ 0.1	0.1	38,809	△ 0.1	0.1	38,757	△ 0.1	0.1
分担金・負担金	1,345,359	54.1	2.2	1,344,024	△ 0.1	2.3	1,344,022	△ 0.0	2.3	1,349,356	0.4	2.3	1,364,120	1.1	2.3
使用料・手数料	1,191,082	△ 3.1	1.9	1,154,214	△ 3.1	2.0	1,118,488	△ 3.1	1.9	1,083,867	△ 3.1	1.9	1,050,317	△ 3.1	1.8
国 庫 支 出 金	7,550,450	△ 18.9	12.4	7,543,560	△ 0.1	13.1	7,543,552	△ 0.0	13.0	7,571,079	0.4	13.0	7,647,284	1.0	13.1
県 支 出 金	3,704,050	△ 10.0	6.1	3,706,211	0.1	6.4	3,709,947	0.1	6.4	3,732,840	0.6	6.4	3,775,214	1.1	6.5
財 産 収 入	187,352	△ 56.5	0.3	143,035	△ 23.7	0.2	142,118	△ 0.6	0.2	138,975	△ 2.2	0.2	136,945	△ 1.5	0.2
寄 附 金	4,097	△ 94.1	0.0	4,097	0.0	0.0	4,097	0.0	0.0	4,097	0.0	0.0	4,097	0.0	0.0
繰 入 金	4,118,964	814.8	6.7	218,964	△ 94.7	0.4	418,964	91.3	0.7	318,964	△ 23.9	0.5	18,964	△ 94.1	0.0
繰 越 金	1,825,217	12.5	3.0	1,825,217	0.0	3.2	1,825,217	0.0	3.2	1,825,217	0.0	3.1	1,825,217	0.0	3.1
諸 収 入	3,308,984	1.5	5.4	3,358,849	1.5	5.8	3,409,465	1.5	5.9	3,460,844	1.5	6.0	3,512,997	1.5	6.0
市 債	2,486,700	△ 50.1	4.1	2,486,700	0.0	4.3	2,486,700	0.0	4.3	2,486,700	0.0	4.3	2,486,700	0.0	4.3
小 計	25,761,220	19.8	42.1	21,823,784	△ 15.3	38.0	22,041,431	1.0	38.1	22,010,748	△ 0.1	37.9	21,860,612	△ 0.7	37.5
歳 入 合 計	61,131,093	△ 2.2	100	57,476,447	△ 6.0	100	57,898,174	0.7	100	58,077,893	0.3	100	58,218,015	0.2	100

2 普通会計歳出計画表(実施計画用)

単位:千円・%

年 区 分	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比	推計額	一般財源 充当額	構成比
人 件 費	11,521,382	11,001,081	19.8	11,511,663	10,991,801	19.6	11,502,111	10,982,680	19.5	11,619,342	11,094,617	19.6	11,821,148	11,287,310	20.0
扶 助 費	14,738,759	5,065,301	25.3	14,724,020	5,060,236	25.1	14,724,005	5,060,230	25.0	14,782,886	5,080,466	25.0	14,945,896	5,136,488	25.2
公 債 費	5,612,551	5,612,551	9.6	5,741,850	4,541,850	9.8	5,657,009	5,657,009	9.6	5,396,965	5,396,965	9.1	5,149,933	5,149,933	8.7
小 計	31,872,692	21,678,933	54.7	31,977,533	20,593,887	54.5	31,883,125	21,699,919	54.1	31,799,193	21,572,048	53.7	31,916,977	21,573,731	53.9
物 件 費	8,025,481	6,488,166	13.8	8,070,944	6,524,920	13.7	8,116,847	6,562,030	13.8	8,163,335	6,599,613	13.8	8,210,556	6,637,789	13.9
維 持 補 修 費	1,234,576	1,016,575	2.1	1,275,601	1,050,356	2.2	1,318,271	1,085,491	2.2	1,362,656	1,122,039	2.3	1,408,836	1,160,064	2.4
補 助 費 等	1,752,322	1,752,322	3.0	1,747,637	1,747,637	3.0	1,742,964	1,742,964	3.0	1,738,304	1,738,304	2.9	1,733,656	1,733,656	2.9
繰 出 金	6,748,335	6,238,650	11.6	6,994,995	6,466,680	11.9	7,195,907	6,652,417	12.2	7,519,784	6,951,833	12.7	7,757,029	7,171,159	13.1
積 立 金	136,540		0.2	136,540		0.2	136,540		0.2	136,540		0.2	136,540		0.2
投資及び出資貸付金	3,015,356	13,870	5.2	2,997,050	13,786	5.1	2,981,648	13,715	5.1	2,968,691	13,655	5.0	2,957,790	13,605	5.0
予 備 費															
前年度繰上充用金															
中 計	52,785,302	37,188,516	90.6	53,200,300	36,397,266	90.6	53,375,302	37,756,536	90.7	53,688,503	37,997,492	90.7	54,121,384	38,290,004	91.4
投 資 的 経 費	5,504,426	2,894,719	9.4	5,504,426	2,194,719	9.4	5,504,426	2,894,719	9.3	5,504,426	2,894,719	9.3	5,504,426	2,894,719	9.3
うち普通建設事業費	5,500,000	2,880,849	9.4	5,500,000	2,180,849	9.4	5,500,000	2,880,849	9.3	5,500,000	2,880,849	9.3	5,500,000	2,880,849	9.3
うち災害復旧事業費	4,426	13,870	0.0	4,426	13,870	0.0	4,426	13,870	0.0	4,426	13,870	0.0	4,426	13,870	0.0
うち失業対策事業費															
歳出合計	58,289,728	40,083,235	100	58,704,726	38,591,985	100	58,879,728	40,651,255	100	59,192,929	40,892,211	100	59,625,810	41,184,723	101
歳 入 歳 出 差 引 額	2,841,365			▲ 1,228,279			▲ 981,554			▲ 1,115,036			▲ 1,407,795		
翌年度に繰り越すべき財源															
実 質 収 支	2,841,365			▲ 1,228,279			▲ 981,554			▲ 1,115,036			▲ 1,407,795		

国民健康保険事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	国民健康保険税	4,434,056		4,382,177	0.9883	4,330,905	0.9883	4,280,233	0.9883
	国 県 支 出 金	4,500,471		4,599,481	1.0220	4,700,670	1.0220	4,804,085	1.0220
	繰 入 金	1,199,283		1,259,283	1.0500	1,259,283	1.0000	1,259,283	1.0000
	繰 越 金	20,000		20,000	1.0000	20,000	1.0000	20,000	1.0000
	そ の 他	7,518,499		7,686,758	1.0224	7,919,548	1.0303	8,156,977	1.0300
	収 入 計 A	17,672,309		17,947,699	1.0156	18,230,406	1.0158	18,520,578	1.0159
支 出	事務的人件費	161,504		161,504	1.0000	161,504	1.0000	161,504	1.0000
	物的経費	93,995		93,995	1.0000	93,995	1.0000	93,995	1.0000
	そ の 他	7,291		7,291	1.0000	7,291	1.0000	7,291	1.0000
	保 険 給 付 費	11,832,805		12,093,127	1.0220	12,359,175	1.0220	12,631,077	1.0220
	後期高齢者支援金	2,282,091		2,255,391	0.9883	2,229,002	0.9883	2,202,923	0.9883
	介 護 納 付 金	911,364		900,701	0.9883	890,163	0.9883	879,748	0.9883
	そ の 他	2,383,259		2,435,690	1.0220	2,489,276	1.0220	2,544,040	1.0220
	支 出 計 B	17,672,309		17,947,699	1.0156	18,230,406	1.0158	18,520,578	1.0159
歳入歳出差引額(A－B)		0		0		0		0	
国庫負担金精算額 D		0		0		0		0	
実質収支(C－D)		0		0		0		0	

下水道事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	負 担 金	214,163		263,334		131,395		214,756	
	使 用 料	1,252,217		1,298,005		1,346,608		1,380,302	
	手 数 料	564		305		305		305	
	国 庫 支 出 金	859,500		982,890		1,081,000		951,000	
	県 支 出 金	68,385		68,385		68,385		41,822	
	財 産 運 用	1,037		100		100		100	
	諸 収 入	15,288		39,500		39,500		39,500	
	市 債	2,041,400		2,135,200		2,065,700		2,104,000	
	繰 入 金	2,655,511		2,512,856		2,740,289		2,913,623	
	繰 越 金								
	収 入 計 A	7,108,065		7,300,575		7,473,282		7,645,408	
支 出	事業費	1,104,328		1,074,041		1,108,879		1,270,603	
	建設改良費	2,622,326		3,260,346		3,301,752		3,198,565	
	公債費	3,380,089		2,966,188		3,062,651		3,176,240	
	支出計B	7,106,743		7,300,575		7,473,282		7,645,408	
歳入歳出差引額(A-B)		1,322							

※ 企業会計に移行するにあたり、開始貸借対照表が確定していないため、官庁会計方式の記載とした。

農業集落排水事業会計

単位:千円・%

	年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	分担金及び負担金		116,040	989.0	21,404	△ 81.6	31,452	46.9	27,371	△ 13.0
	使 用 料		181,302	0.9	183,115	1.0	184,946	1.0	186,795	1.0
	国 庫 支 出 金		115,500	110.0	102,900	△ 10.9	163,450	58.8	138,150	△ 15.5
	県 支 出 金		5,197	523.9	19,058	266.7	16,979	△ 10.9	26,969	58.8
	財 産 収 入		525	△ 44.7	500	△ 4.8	500	0.0	500	0.0
	繰 入 金		576,786	△ 9.3	564,276	△ 2.2	566,369	0.4	576,786	1.8
	基 金 繰 入 金		47,343	27.2	53,785	13.6	57,385	6.7	43,619	△ 24.0
	市 債		170,600	△ 9.7	139,700	△ 18.1	198,100	41.8	176,500	△ 10.9
	諸 収 入		10	0.0	10	0.0	10	0.0	10	0.0
	収 入 計 A		1,213,303	9.4	1,084,748	△ 10.6	1,219,191	12.4	1,176,700	△ 3.5
支 出	事業費	管 理 費	392,889	△ 5.0	394,386	0.4	394,886	0.1	395,386	0.1
		建 設 改 良 費	402,160	45.1	263,800	△ 34.4	393,150	49.0	342,140	△ 13.0
	公 債 費		418,254	0.0	426,562	2.0	431,155	1.1	439,174	1.9
	支 出 計 B		1,213,303	9.4	1,084,748	△ 10.6	1,219,191	12.4	1,176,700	△ 3.5
歳入歳出差引額(A－B)			0		0		0		0	

※ 企業会計に移行するにあたり, 開始貸借対照表が確定していないため, 官庁会計方式の記載とした。

介護保険事業特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	諸 収 入	42,769	0.9	42,769	0.0	42,769	0.0	42,769	0.0
	収 入 計 A	42,769	0.9	42,769	0.0	42,769	0.0	42,769	0.0
支 出	事務的経費								
	人 件 費	36,747	0.8	36,747	0.0	36,747	0.0	36,747	0.0
	物 件 費	6,022	1.7	6,022	0.0	6,022	0.0	6,022	0.0
	そ の 他								
	支 出 計 B	42,769	0.9	42,769	0.0	42,769	0.0	42,769	0.0
歳入歳出差引額(A-B)		0		0		0		0	

後期高齢者医療特別会計

単位:千円・%

年 度 区 分			平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率	推計額	対 前年度 増減率
収 入	保 険 料		1,173,120	14.7	1,173,120	0.0	1,288,002	9.8	1,288,002	0.0
	繰 入 金		1,408,292	6.2	1,545,951	9.8	1,641,544	6.2	1,876,043	14.3
	繰 越 金		1,000	△ 77.8	1,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0
	手 数 料		125	0.0	125	0.0	125	0.0	125	0.0
	延 滞 金		100	0.0	100	0.0	100	0.0	100	0.0
	雑 入		3,250	△ 75.4	20,632	534.8	20,632	0.0	20,632	0.0
	そ の 他		2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	収 入 計 A		2,585,889	9.2	2,740,930	6.0	2,951,405	7.7	3,185,904	7.9
支 出	一 般 管 理 費	人 件 費	21,107	7.0	23,341	10.6	24,701	5.8	26,009	5.3
		事 務 費	17,569	87.1	11,997	△ 31.7	11,997	0.0	11,997	0.0
	徴 収 費	人 件 費	15,376	2.1	15,561	1.2	16,467	5.8	17,339	5.3
		事 務 費	14,010	△ 8.4	14,831	5.9	14,831	0.0	14,831	0.0
	連 合 納 付 金		2,514,777	9.2	2,672,150	6.3	2,880,359	7.8	3,112,678	8.1
	保 険 料 還 付 金		3,000	△ 25.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
	還 付 加 算 金		50	0.0	50	0.0	50	0.0	50	0.0
	支出計B		2,585,889	9.2	2,740,930	6.0	2,951,405	7.7	3,185,904	7.9
歳入歳出差引額(A－B)			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

水道事業会計 1

収益の収支計画表

単位：千円・%

年 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
収 入	1 営業収益 a	3,705,000	0.0%	3,705,000	0.0%	3,705,000	0.0%	3,705,000	0.0%
	2 営業外収益	83,000	0.0%	83,000	0.0%	83,000	0.0%	82,000	△1.2%
	収入計 A	3,788,000	0.0%	3,788,000	0.0%	3,788,000	0.0%	3,787,000	△0.0%
支 出	3 営業費用	3,193,000	1.9%	3,258,000	2.0%	3,305,000	1.4%	3,365,000	1.8%
	人件費	485,000	△1.0%	485,000	0.0%	485,000	0.0%	485,000	0.0%
	経費	1,305,000	0.8%	1,325,000	1.5%	1,330,000	0.4%	1,330,000	0.0%
	固定資産除却費	52,000	0.0%	52,000	0.0%	52,000	0.0%	52,000	0.0%
	減価償却費	1,351,000	4.2%	1,396,000	3.3%	1,438,000	3.0%	1,498,000	4.2%
	4 営業外費用	441,000	△7.5%	431,000	△2.3%	419,000	△2.8%	406,000	△3.1%
	支出計 B	3,634,000	0.6%	3,689,000	1.5%	3,724,000	0.9%	3,771,000	1.3%
収支差引 (A - B) C		154,000	△13.0%	99,000	△35.7%	64,000	△35.4%	16,000	△75.0%
5 特別利益		0	—	0	—	0	—	0	—
6 特別損失		14,000	0.0%	14,000	0.0%	14,000	0.0%	14,000	0.0%
特別損益 D		△ 14,000	0.0%	△ 14,000	0.0%	△ 14,000	0.0%	△ 14,000	0.0%
純損益 (C + D) E		140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%	2,000	△96.0%
前年度繰越利益剰余金 b		200,000	0.0%	200,000	0.0%	200,000	0.0%	200,000	0.0%
当年度未処分利益剰余金 c		340,000	△6.3%	285,000	△16.2%	250,000	△12.3%	202,000	△19.2%
累積欠損金 d									
不 良 債 務	流動資産 e								
	流動負債 f								
	差引 (e - f) g								
累積欠損金比率 d/a									
不良債務比率 g/a									

水道事業会計 2

資本的収支計画表

単位：千円・％

年 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
収 入	企業債	860,000	△11.3%	900,000	4.7%	900,000	0.0%	840,000	△6.7%
	他会計出資金	7,000	0.0%	8,000	14.3%	8,000	0.0%	8,000	0.0%
	他会計補助金	12,000	0.0%	12,000	0.0%	12,000	0.0%	12,000	0.0%
	他会計借入金	0	—	0	—	0	—	0	—
	国県補助金	27,000	△37.2%	20,000	△25.9%	14,000	△30.0%	0	皆減
	固定資産売却代金	0	—	0	—	0	—	0	—
	工事負担金	445,000	0.0%	445,000	0.0%	445,000	0.0%	445,000	0.0%
	その他	0	—	0	—	0	—	0	—
	計 A	1,351,000	△8.5%	1,385,000	2.5%	1,379,000	△0.4%	1,305,000	△5.4%
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額B	0	—	0	—	0	—	0	—
	純計（A－B）C	1,351,000	△8.5%	1,385,000	2.5%	1,379,000	△0.4%	1,305,000	△5.4%
支 出	建設改良費	2,489,000	△12.3%	2,407,000	△3.3%	2,957,000	22.9%	1,935,000	△34.6%
	企業債償還金	1,008,000	△20.8%	1,046,000	3.8%	1,026,000	△1.9%	1,045,000	1.9%
	他会計長期借入金返還金	0	—	0	—	0	—	0	—
	他会計への支出金	0	—	0	—	0	—	0	—
	その他	0	—	0	—	0	—	0	—
	計 D	3,497,000	△15.0%	3,453,000	△1.3%	3,983,000	15.3%	2,980,000	△25.2%
資本的収入額が資本的支出 額に不足する額（D－C）E		2,146,000	△18.6%	2,068,000	△3.6%	2,604,000	25.9%	1,675,000	△35.7%
E の 補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	1,733,000	△24.8%	1,878,000	8.4%	2,469,000	31.5%	1,275,000	△48.4%
	利益剰余金	163,000	△42.2%	140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%
	その他	250,000	400.0%	50,000	△80.0%	50,000	0.0%	350,000	600.0%
	計 F	2,146,000	△18.6%	2,068,000	△3.6%	2,604,000	25.9%	1,675,000	△35.7%
補てん財源不足額（E－F）		0	—	0	—	0	—	0	—

水道事業会計 3

積立金・留保資金計画表

単位：千円・％

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率	計画額	対 前年度 増減率
純 損 益		140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%	2,000	△96.0%
損益勘定 留保資金	年度末残高	2,170,186	△30.2%	1,854,186	△14.6%	1,438,186	△22.4%	473,186	△67.1%
	当年度発生額	1,417,000	4.0%	1,462,000	3.2%	1,504,000	2.9%	1,564,000	4.0%
	当年度使用額	1,733,000	△24.8%	1,878,000	8.4%	2,469,000	31.5%	1,275,000	△48.4%
	翌年度繰越	1,854,186	△14.6%	1,438,186	△22.4%	473,186	△67.1%	762,186	61.1%
繰越利益 剰余金	前年度末処分 利益剰余金	363,000	△24.7%	340,000	△6.3%	285,000	△16.2%	250,000	△12.3%
	前年度処分額 利益剰余金	163,000	△42.2%	140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%
	前年度末残高	200,000	0.0%	200,000	0.0%	200,000	0.0%	200,000	0.0%
	当年度純利益	140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%	2,000	△96.0%
	当年度末残高	340,000	△6.3%	285,000	△16.2%	250,000	△12.3%	202,000	△19.2%
減 債 積立金	前年度末残高	0	－	0	－	0	－	0	－
	前年度繰入額	163,000	△42.2%	140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%
	当年度処分額	163,000	△42.2%	140,000	△14.1%	85,000	△39.3%	50,000	△41.2%
	当年度末残高	0	－	0	－	0	－	0	－
建設改良 積立金	前年度末残高	500,000	0.0%	300,000	△40.0%	300,000	0.0%	300,000	0.0%
	前年度繰入額	0	－	0	－	0	－	0	－
	当年度処分額	200,000	－	0	△100.0%	0	－	300,000	－
	当年度末残高	300,000	△40.0%	300,000	0.0%	300,000	0.0%	0	皆減
消費税 資本の収支 調整額	当年度発生額	50,000	0.0%	50,000	0.0%	50,000	0.0%	50,000	0.0%
	当年度処分額	50,000	0.0%	50,000	0.0%	50,000	0.0%	50,000	0.0%
	当年度末残高	0	－	0	－	0	－	0	－

普通会計における財政計画の考え方

平成 2 4 年 3 月

企画財務部企画課

★財政計画上の目標

世界的な金融危機による景気低迷からの出口が見えつつあったなか、東日本大震災という未曾有の災害の発生、歴史的な円高、欧州の金融不安、タイ王国での大規模な水害などにより、経済状況の先行きは再び不透明で、今後も、地方公共団体の財政状況の好転は望みにくい状況であり、経常収支比率などの指標による目標設定は困難であるため、次のとおり、今後の財政運営上の方針を目標とする。

- 一 経済情勢が厳しい中、市民サービスの安定供給を図るため、財政調整基金は、必要に応じ最小限度、取り崩すなど弾力的に運用し市民生活の安心を確保する。
- 一 法人市民税収入額は、変動要因である本市の基幹産業である市内に生産拠点を有する輸送用機械器具製造業を取り巻く経済環境が厳しい影響を受け、今期間内は、平成22年度決算額と同額とした。なお、その他の税目における地方税制度の改正による影響は逐次考慮する。
- 一 起債借入額を原則として元金償還額以内とする。国の地方交付税に係る財源不足により大幅な臨時財政対策債での対応を求められた時は、この限りではない。

	借入計画額	元金償還計画額
平成23年度	2,854,700 千円	4,919,056 千円
平成24年度	2,435,400 千円	4,904,470 千円
平成25年度	2,435,400 千円	4,798,057 千円
平成26年度	2,435,400 千円	4,510,177 千円
平成27年度	2,435,400 千円	4,224,252 千円

- 一 普通建設事業費については、防災・減災による整備のほか義務教育施設、道路等のインフラ整備などが十分でないことから、本財政計画期間中は、最低55億円の事業費を確保する。
- 一 上記のもとでの計画期間内（平成24年度～平成27年度）の推計額は、歳出超過となるが、その額については、行財政改革への取り組み、新たな交付金制度等の国・県補助金の確保などによる財源確保、または、予算編成時に歳出規模を抑制する等により対応することとする。

★諸注意

【推計に当たっての諸注意】

- ・ 推計は、決算額を基にできる限り客観的かつ統計的な処理をベースに、財政計画上の目標を加味して行う。従って、決算ベースの計画であり、各年度の当初予算等とは一致しないし、整合も図らない。
- ・ ただし、経済情勢の先行きが不透明であり、国補助金制度改革等が進められる中、財政計画上の目標達成のため、影響が大きいと思われる市税、地方債（臨時財政対策債）、交付金等については今後の主観的な見通しを加える。
- ・ 使用する決算額は、決算統計の数値を利用する。従って、普通会計（一般会計、土地取得特別会計、福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部を純計したもの）上の予測である。
- ・ 推計を始める前年度の額については決算額が出ていないことがあるので、その場合には前年度も推計額とし、その前5年間の決算額で推計し、異常値がある場合には除く。

★歳入の部

1 市税

【推計方法】

- ・ 市税は、法人市民税、個人市民税、固定資産税、その他の税に分けて推計し、合計して予測した。なお、法人市民税の一部、個人市民税は、経済情勢の悪化、不透明な先行きを加味し、主観的な見通しを加えた。
- ・ 法人市民税は、影響が大きく且つ傾向の見出せない企業（以下「特別企業」という。）に関する部分とその他に分け、前者は計画期間中の見込みを平成22年度決算額と同額とした。後者は過去5年間の平均増減率により推計した。
- ・ 個人市民税は、平成23年度の計画額を計画期間中の見込み額とし、以降は、過去5年間の決算額の平均対前年度比と過去5年間平均及び将来の名目経済成長率を利用して予測した。

平成23年度計画額 10,500,000 千円

- ・ 固定資産税推計値とその他の税推計値は、過去5年間の平均増減率で求めた。
- ・ その他の税で平成21年度増減率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝法人市民税推計値＋個人市民税推計値＋固定資産税推計値＋その他の税推計値
- ・ 法人市民税推計値＝特別企業に関する法人税割額推計値＋その他の法人市民税推計値
- ・ 特別企業に関する法人税割額推計値＝過去平均法人税割額
- ・ その他の法人市民税推計値＝前年度決算額×過去平均その他の法人市民税増減率
- ・
$$\text{個人市民税推計値} = \text{前年度決算額} \times \left(1 + \text{予想名目経済成長率} \times \frac{\text{過去平均市税対前年度比}}{\text{過去平均名目経済成長率}} \right)$$
- ・ 固定資産税推計値＝前年度決算額×過去平均固定資産税増減率
- ・ その他の税推計値＝前年度決算額×過去平均その他の税増減率

【問題点】

- ・ 増税議論があり、その動向により左右される。また、経済情勢の先行きが不透明あるため、推計が困難である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

2 地方譲与税

【推計方法】

- ・ 自動車重量譲与税については、エコカー減税の影響はあるが比較的安定した傾向にある財源のため、過去5年間の平均増加率を利用して予測した。ただし、平成21年度増減率は異常値とした
- ・ 地方道路譲与税は、平成21年度から道路特定財源の一般財源化により廃止され、地方揮発油譲与税が新設されたため、当該収入については、平成22年度決算額を採用することとした。

平成 22 年度決算額 193,000 千円

【計算式】

- ・ 自動車重量譲与税推計値＝前年度決算額×（１＋過去平均自動車重量譲与税増減率）
- ・ 地方揮発油譲与税推計値＝平成 22 年度決算額

【問題点】

- ・ 道路特定財源は、一般財源化され環境税が議論されており、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

3 利子割交付金

【推計方法】

- ・ 10 年前の郵便定額貯金金利を利用して仮の元金を算出し、名目経済成長率を加味して予測した。

【計算式】

- ・ 推計値＝10 年前の郵便定額貯金金利×前年度仮元金×（１＋名目経済成長率）
- ・ 前年度仮元金＝前年度利子割交付金額÷前年度 10 年前の郵便定額貯金金利

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

4 配当割交付金

【推計方法】

- ・ 名目経済成長率を加味して予測した。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度配当割交付金額×（１＋当該年度名目経済成長率）÷（１＋前年度名目経済成長率）

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

5 株式等譲渡所得割交付金

【推計方法】

- ・ 名目経済成長率を加味して予測した。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度株式等譲渡所得割交付金額×（１＋当該年度名目経済成長率）÷（１＋前年度名目経済成長率）

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

6 地方消費税交付金

【推計方法】

- ・ 推計値は、過去５年間の決算額の平均対前年度比と過去５年間平均及び将来の消費者物価指数を利用して予測した。
- ・ 平成２１年度の増減率及び平成２０年度の消費者物価指数は異常値とした。

【計算式】

- ・ 地方消費税交付金推計値＝前年度決算額×地方消費税交付金平均増加率×過去平均消費者物価指数平均値

【問題点】

- ・ 社会保障・税一体改革大綱が閣議決定され、消費税の税率アップが議論されており、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

7 ゴルフ場利用税交付金

【推計方法】

- ・ 過去５年間の利用者数の平均増減率と、過去５年間の利用者一人あたり税額の平均伸び率を利用して予測した。
- ・ 平成２２年度利用者数増減率及び平成２１年度利用者一人あたり税額増減率は異常値とした。

【計算式】

推計値＝前年度一人当たり利用税決算額×（１＋過去平均一人当たり利用税額増減率）

×前年度利用者数×（１＋過去平均利用者増減率）

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

8 自動車取得税交付金

【推計方法】

- ・ 安定した税源のため、過去の平均増減率を利用して予測した。なお平成２１年度増減率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度決算額×（１＋過去平均増減率）

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

9 地方特例交付金

【推計方法】

- ・ 制度開始から年数が短く、平成２４年度から制度改正により住宅ローン減税影響分のみとなるため、平成２３年度の住宅ローン減税影響分の計画額を計画期間中の見込み額とした。
- ・ 平成２３年度計画額 131,000 千円。（住宅ローン減税影響分のみ。自動車取得税

の軽減分並びに児童手当の制度拡充分及び子ども手当の地方負担増加分は含んでいない。)

【問題点】

- ・ 制度開始から年数が短くまた、制度改正が多いため、トレンド把握ができない。

【一般財源・特定財源】 一般財源

1 0 地方交付税

【推計方法】

- ・ 平成21年度以降、経済情勢の悪化により交付団体となったが、直ぐに不交付団体とはならず、また経済情勢が不透明で市税収入の増加が見込めないこと、交付団体となり期間が短いためトレンド把握が困難であること及び特別交付税は東日本大震災の影響も考えられることから、平成22年度決算額と平成23年度当初予算額の平均値を計画期間中の見込み額とした。
- ・ 平成23年度計画額 3,200,000 千円。

【問題点】

- ・ 地方交付税のあり方が議論されており、先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 一般財源

1 1 交通安全対策交付金

【推計方法】

- ・ 安定した税源のため、過去の平均増減率を利用して予測した。なお、平成18年度及び平成20年度増減率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度決算額×(1＋過去平均増減率)

【問題点】 特になし

【一般財源・特定財源】 一般財源

1 2 分担金及び負担金

【推計方法】

- ・ 分担金については、普通建設事業に対するものの占める割合が大きいことから、過去5年間の決算額の普通建設事業に対する平均財源率を利用して予測した。
- ・ 負担金については、扶助費に対するものの占める割合が大きいことから、過去5年間の決算額の扶助費に対する平均財源率を利用して予測した。なお、平成22年度負担金増減率は異常値とした
- ・ 普通建設事業費及び扶助費の推計値は、歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用した。
- ・ 負担金については、決算統計上の数値において、執行科目上の「使用料及び手数料」との間に振替措置があるので注意すること。

【計算式】

- ・ 推計値＝分担金推計値＋負担金推計値
- ・ 分担金財源比率＝分担金決算額÷普通建設事業費決算額
- ・ 分担金推計値＝普通建設事業費推計値×過去平均分担金財源率
- ・ 負担金財源比率＝負担金決算額÷扶助費決算額
- ・ 負担金推計値＝扶助費推計値×過去平均負担金財源率

【問題点】 特になし**【一般財源・特定財源】** 特定財源

1 3 使用料及び手数料

【推計方法】

- ・ 使用料及び手数料の単価改定の影響と納入者の増減による影響の双方を加味した方法を利用して予測した。
- ・ 単価改定の影響については、決算額の過去5年間の平均増減率を利用した。
- ・ 納入者の増減による影響は、人口の予想伸び率と過去5年間の平均増加率を利用した。
- ・ 使用料については、決算統計上の数値において、執行科目上の「分担金及び負担金」との間に振替措置があるので注意すること。
- ・ 平成18年度使用料及び手数料増加率は異常値とした。
- ・ 平成21年度人口増加率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度決算額 $\left(1 + \text{過去平均増加率} \times \frac{\text{予想人口伸び率}}{\text{過去平均人口伸び率}}\right)$

【問題点】 特になし**【一般財源・特定財源】** 特定財源

1 4 国庫支出金

【推計方法】

- ・ 投資的経費充当国庫支出金については、普通建設事業費に対するものの占める割合が大きいことから、普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測した。
- ・ 消費的経費充当国庫支出金については、扶助費に対するものの占める割合が大きいことから、扶助費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測した。なお、平成21年度は異常値とした。
- ・ 普通建設事業費及び扶助費の推計値は、歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用した。

【計算式】

- ・ 推計値＝投資的経費充当国庫支出金推計値＋消費的経費充当国庫支出金推計値
- ・ 投資的経費充当国庫支出金財源率＝投資的経費充当国庫支出金決算額÷普通建設事業費決算額

額

- ・ 消費的経費充当国庫支出金財源率＝消費的経費充当国庫支出金決算額÷扶助費決算額
- ・ 投資的経費充当国庫支出金推計値＝普通建設事業費推計値×過去平均投資的経費充当国庫支出金財源率
- ・ 消費的経費充当国庫支出金推計値＝扶助費推計値×過去平均消費的経費充当国庫支出金財源率

【問題点】

- ・ 新たな交付金制度設置など，制度改正が頻繁に行われるとともに地域主権改革が議論されており，先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 特定財源

1 5 県支出金

【推計方法】

- ・ 投資的経費充当県支出金については，普通建設事業費に対するものの占める割合が大きいことから，普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測した。なお，平成18年度は異常値とした。
- ・ 消費的経費充当県支出金については，扶助費・物件費・人件費に対するものの占める割合が大きいことから，扶助費・物件費・人件費の合計（以下「主消費合計」という。）に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測した。なお，平成18年度は異常値とした。
- ・ 普通建設事業費及び主消費合計の推計値は，歳出の部におけるそれぞれの推計値を利用した。

【計算式】

- ・ 推計値＝投資的経費充当県支出金推計値＋消費的経費充当県支出金推計値
- ・ 投資的経費充当県支出金財源率＝投資的経費充当県支出金決算額÷普通建設事業費決算額
- ・ 消費的経費充当県支出金財源率＝消費的経費充当県支出金決算額÷主消費合計決算額
- ・ 投資的経費充当県支出金推計値＝普通建設事業費推計値×過去平均投資的経費充当県支出金財源率
- ・ 消費的経費充当県支出金推計値＝主消費合計推計値×過去平均消費的経費充当県支出金財源率

【問題点】

- ・ 国庫支出金の先行きが不透明であるため県を通じた間接補助金も影響が出ると考えられるため，先行き不透明である。

【一般財源・特定財源】 特定財源

1 6 財産収入

【推計方法】

- ・ 推計値は，財産運用収入と財産売払収入を加えたものとした。

- ・ 財産運用収入推計値については、過去の基金総額に当該年度の積立金・繰入金を加味した当該年度基金総額に、過去５年間の平均利率を乗じることにより予測した。
- ・ 財産売却収入推計値については、変動要素が大きいため、トレンド利用の予測に適さないことから、過去５年間の平均収入額として予測した。
- ・ 繰入金の推計値は、歳入の部における推計値を利用した。
- ・ 積立金の推計値は、歳出の部における推計値を利用した。
- ・ 平成２２年度基金利率、財産売却収入額は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝財産運用収入推計値＋財産売却収入推計値
- ・ 当該年度基金総額＝前年度基金総額＋当該年度積立金－当該年度繰入金
- ・ 利率＝当該年度財産運用収入決算額÷前年度基金総額
- ・ 財産運用収入推計値＝前年度基金総額×過去平均利率
- ・ 財産売却収入推計値＝過去平均財産売却収入

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 特定財源

１７ 寄附金

【推計方法】

- ・ 推計値は、篤志によるものであることから、安定した財源でないため、過去平均額とした。なお、平成２２年度寄附金は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝過去平均寄附金

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 特定財源

１８ 繰入金

【推計方法】

- ・ 推計値は、税収等収入の状況と大規模事業等支出の状況の両面の要素により大きく変動するため、過去における決算額から、その時の支出における臨時的な大規模事業への基金繰入金及び財政調整基金を減じた額（以下「経常的繰入金」という。）の過去５年間の平均繰入額を基礎とした。なお、平成２２年度は異常値とした。
- ・ 計画期間において多額の繰入を行うことが明らかな特定目的基金については、基礎となる額にその分の額を加えた。
- ・ 経済情勢が厳しい中、平成２４年度から平成２６年度までは、公共施設整備基金を取り崩し繰り入れた。

【計算式】

- ・ 推計値＝経常的な繰入金の過去平均繰入金＋特殊要因による繰入額

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 財政調整基金繰入金は、一般財源
その他の特定目的基金繰入金は、特定財源

19 繰越金

【推計方法】

- ・ 推計値は、純繰越金の過去5年間平均額とした。なお、平成22年度は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝純繰越金の過去平均繰入金
- ・ 純繰越金＝（繰越金－翌年度に繰り越すべき財源）

【問題点】

- ・ 前年度の歳入から歳出を減じたものから、事業繰越を更に減じ、その上で1/2以上の歳計外積立を行った後、純繰越金となる。従って、推計する年度間では、この面での合理性をチェックする必要がある。
- ・ すなわち、推計期間中は、推計開始年度を除き、前年度の歳入歳出差引額の1/2以下の額とならなければならない。

【一般財源・特定財源】 純繰越金は、一般財源
事業繰越金は、特定財源

20 諸収入

【推計方法】

- ・ 推計値は、安定した収入であるため、過去5年間の平均増減率にて推計した。なお、平成22年度は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度決算額×（1＋過去平均増減率）

【問題点】

- ・ 予測のつかないもの、小額の積上げによるもの、預金利子、受託収入など、性格の異なるものが含まれている。詳細に分類する時は、それぞれで推計方法を変える必要がある。

【一般財源・特定財源】 特定財源

21 市債

【推計方法】

- ・ 推計値は、通常地方債とし、普通建設事業費に対する過去5年間の平均財源率を利用して予測した。なお、平成21年度の過去財源率は異常値とした。
- ・ 普通建設事業費は、歳出の部における推計値を利用した。

- ・ 臨時財政対策債については普通交付税の財源不足に伴うものであり、推計が困難なため、過去５年間の平均と同額が継続するものとした。なお、平成２２年度は異常値とした。平均借入額は、１,７００,０００千円。

【計算式】

- ・ 推計値＝通常地方債＋減税補填債等＋臨時財政対策債
- ・ 通常地方債財源率＝通常地方債決算額÷普通建設事業費決算額
- ・ 通常地方債推計値＝普通建設事業費推計値×過去平均通常地方債財源率

【問題点】 問題なし

【一般財源・特定財源】 減税補填債等、臨時財政対策債は、一般財源
通常地方債は、特定財源

★歳出の部

1 人件費

【推計方法】

- ・ 人件費総額推計値は、職員給等推計値、退職手当推計値、その他推計値を加えたものとした。
- ・ 職員給等推計値は、職員数推計値と職員一人当り職員給等推計値を乗じて予測した。ただし、経済情勢及び給与改定の基本となる人事院勧告の近年の動向を考慮し、平成23年度から平成27年度までは、平成23年度と同額（10,311,330 千円）を据え置いた。
- ・ 職員数推計値は、平成26年度までは、定員適正化計画の数値を採用し、その後は未定であるが、行政事務の円滑化のため、人口に対する職員数の前年度比率を維持するとして予測した。
- ・ 職員一人当り職員給等推計値は、過去5年間の職員一人当り職員給等増減率と過去及び将来の名目経済成長率を利用して予測した。なお、平成21年度は異常値とした。
- ・ 退職手当推計値は、過去5年間退職者一人当り平均手当額に、予想退職者数と過去5年間の職員一人あたり職員給等増減率を乗じて予測した。なお、平成18年度の過去5年間退職者一人当り平均手当額は異常値とした。
- ・ 予想退職者数は、定年退職者数とした。
- ・ 地域内の官民格差を是正する地域手当については、人事院勧告に準じることとし、現状のまま推移するものとした。
- ・ その他の推計値は、前年度額に過去5年間の平均増減率を乗じて予測した。なお、平成18年度のその他分増加率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 人件費総額推計値＝職員給等推計値＋退職手当推計値＋その他推計値
- ・ 一人当たり職員給等額 推計値＝
$$\text{前年度職員一人当り職員給等決算額} \times \left(1 + \text{予想名目経済成長率} \times \frac{\text{過去平均職員一人当り職員給等増減率}}{\text{過去平均名目経済成長率}} \right) \times \text{職員数推計値}$$
$$\text{職員数推計値} = \text{人口} \times \text{前年度職員対人口比率}$$
- ・ 退職手当推計値＝5年平均退職者一人当り決算額×過去平均職員一人当り職員給等増減率×予想退職者数
- ・ その他推計値＝前年度決算額×過去平均増減率

【問題点】

- ・ 職員推計値について、平成26年度までの定員適正化計画の数値が実績に応じて改定されていないため、正確な推計ができない。
- ・ 退職者については、定年前に勧奨退職するものもあるが、1～2年の違いであり、いずれは退職するものであるため、その誤差は無視した。
- ・ 早期退職や嘱託職員等の退職者を無視しているため、正確性の上で問題が残る。

2 扶助費

【推計方法】

- ・ 扶助対象者の変化と扶助に要する経費単価の変化の2つの要因が考えられることから、その代表指標として普通交付税の算定に用いられる一般生活扶助者延数、老人ホーム措置人員、生活扶助の月額単価、高齢者福祉費の単位費用を利用し、その対前年度伸率を前年度扶助費に乗じてこれまでは予測してきた。しかし、経済情勢悪化による一般生活扶助者数の伸びに対応できないため、今期は、前年度額に過去5年間の平均物件費増減率と予想消費者物価指数を加味し推計することとした。なお、平成22年度の増減率は異常値とした、

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度額×過去平均扶助費増減率×消費者物価指数

【問題点】

- ・ 歳出に占める扶助費の割合は非常に大きいため、的確な推計方法の検討が必要と思われる。

3 公債費

【推計方法】

- ・ 推計値は、一時借入金利子推計値と地方債償還額推計値を合計して求めた。
- ・ 一時借入金利子推計値は、過去5年間の平均額とした。なお、平成21年度の一時借入金利子推計値は異常値とした
- ・ 地方債償還額は、既借入分に係る償還額と今後借入分に係る償還額推計値を合計して求めた。
- ・ 既借入分に係る償還額は、電算処理されたデータを基に作成された決算状況調査19表及び36表を利用した。
- ・ 今後借入分償還額推計値については、財政融資資金の貸付利率を参考に利率1.3%、18年償還、内1年据置の半年賦元利均等償還として予測した。

【計算式】

- ・ 推計値＝一時借入金利子推計値＋地方債償還額推計値
- ・ 一時借入金利子推計値＝過去平均額
- ・ 地方債償還額推計値の内据置期間内利子＝元金×1.8%
- ・ 地方債償還額推計値の内元利均等償還額＝元金×賦均定率

【問題点】

- ・ 今後借入分償還額推計値における算定条件である年利と償還方法について、主観が混じっている。

4 物件費

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去５年間の平均物件費増減率と予想消費者物価指数及び過去５年間の平均消費者物価指数を利用して予測した。
- ・ 平成１９年度の物件費増加率は異常値とした。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度物件費額} \times \left((1 + \text{過去平均物件費増減率}) \times \frac{\text{予想消費者物価指数}}{\text{過去平均消費者物価指数}} \right)$$

【問題点】 問題なし

5 補助費等

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去５年間の平均補助費等増減率を乗じて予測した。なお、平成１９年度の補助費等総額増加率物件費増加率は異常値とした。
- ・ 広域連合への負担金は、繰出金へ振り替えた。
- ・ 定額給付金事業、子育て応援特別手当は、除外して推計した。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度補助費等額} \times (1 + \text{過去平均補助費等増減率})$$

【問題点】 問題なし

6 維持補修費

【推計方法】

- ・ 推計値は、前年度額に過去５年間の平均維持補修費増減率と予想卸売物価指数及び過去５年間の平均卸売物価指数を利用して推計し、また、今後、過去に整備した施設の修繕時期を迎えていることから、推計値を２０％増しとしたものを予測値とした。なお、平成２１年度の維持補修費増加率は異常値とした。

【計算式】

$$\text{推計値} = \text{前年度維持補修費額} \times \left((1 + \text{過去平均維持補修費増減率}) \times \frac{\text{予想卸売物価指数}}{\text{過去平均卸売物価指数}} \right) \times 1.2$$

【問題点】 問題なし

7 投資・出資・貸付金

【推計方法】

- ・ 推計値は、土地開発公社貸付分とそれ以外に分けて予測した。
- ・ 土地開発公社貸付分は、２９億円とした。
- ・ 土地開発公社貸付分以外のものは、過去５年間の平均増減率を利用して予測した。なお、平成２１年度の増減率は異常値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝前年度投資・出資・貸付金額×(1＋過去平均投資・出資・貸付金増減率)

【問題点】 問題なし

8 積立金

【推計方法】

- ・ 推計値は、次の特殊要因とそれ以外に分けて予測した。なお、平成22年度の積立金は異常値とした。
 - 庁舎建設基金に係る積立金
 - 生活環境施設整備基金に係る予算積立金
 - 財政調整基金に係る予算積立金
 - 減債基金に係る予算積立金
- ・ 今後の特殊要因に係る予算積立は無いものとした。
- ・ 特殊要因以外のものは、過去5年間の平均積立額を利用して予測した。

【計算式】

- ・ 推計値＝過去平均積立額

【問題点】 問題なし

9 繰出金

【推計方法】

- ・ 推計値は、国民健康保険事業特別会計繰出金推計値（以下「国保繰出金推計値」という。）、下水道事業特別会計繰出金推計値（以下「下水繰出金推計値」という。）、農業集落排水事業特別会計繰出金推計値（以下「農集繰出金推計値」という。）、広域連合負担金推計値（以下「広域負担金推計値」という。）、北勢公設卸売市場事務組合負担金推計値（以下「市場負担金推計値」という。）、後期高齢者医療特別会計（以下「後期高齢推計値」という。）に分けて予測した。
- ・ 国保繰出金推計値は、過去5年間の平均増減率を利用して予測した。なお、平成21年度の積立金は異常値とした。
- ・ 下水繰出金推計値は、下水道計画での繰入金額を利用した。
- ・ 農集繰出金推計値は、過去5年間の平均増減率を利用して予測した。なお、平成22年度の積立金は異常値とした。
- ・ 広域負担金推計値は、前年度額に地方交付税における高齢者福祉費単価の過去5年間の平均増減率を乗じて予測した。
- ・ 市場負担金推計値は、平成22年度から民営化されることに伴う関係市負担金及び地方債償還額が明らかなため、実数値とした。
- ・ 後期高齢者推計値は、制度開始後5年を経過していないため、平成22年度決算額を基準とし、鈴鹿市の75歳以上人口増加率及び消費者物価上昇率を考慮し推計値とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝国保繰出金推計値＋下水繰出金推計値＋農集繰出金推計値＋老人保健繰出金推計値
＋広域負担金推計値＋市場負担金推計値＋後期高齢者負担金推計値
- ・ 国保繰出し金推計値＝前年度国保繰出金×（１＋過去平均国保繰出金平均増減率）
- ・ 下水繰出金推計値＝下水道計画における繰入金額
- ・ 農集繰出金推計値＝前年度農集繰出し金×（１＋過去平均農集繰出金平均増減率）
- ・ 広域負担金推計値＝前年度広域負担金×（１＋過去平均高齢者福祉単価平均増加率）
- ・ 後期高齢者推計値＝平成２２年度決算額×７５歳以上人口増減率×消費者物価上昇率

【問題点】

- ・ それぞれの繰出金又は負担金の算定根拠が明確になっていない。本マニュアルのように、各会計又は事業別に将来予測のマニュアルを公開し、その上で繰出金を推計すべきである。特に、下水道事業（農業集落排水事業）への繰出しのあり方の検討が必要である。
- ・ 後期高齢者医療特別会計への繰出金は、制度開始後間もなくまた、医療費負担について議論がなされているため、正確な推計ができない。

１０ 普通建設事業費

【推計方法】

- ・ 厳しい財政状況ではあるが、本市はまだまだ基盤整備が十分でないことから、本財政計画期間中は、５５億円の事業費を確保する。

【問題点】

- ・ この推計方法では、普通建設事業費の総枠に対する考え方が無い。単に、前年度枠を確保しているにすぎない。

１１ 災害復旧事業費

【推計方法】

- ・ 推計値は、災害が予測困難なため、過去５年間の平均災害復旧事業費とした。

【計算式】

- ・ 推計値＝過去平均災害復旧事業費

【問題点】 問題なし

★指数の部

1 人口

【基になる資料】

- ・ 平成22年9月に行った企画課統計グループによるコーホート変化率法による推計値を利用した。
- ・ 推計は、平成22年度国政調査結果を加味した。

【採用した数値】

- ・ 上記により、総人口は、次のとおりとした。

平成18年度	201,964人
平成19年度	203,716人
平成20年度	204,469人
平成21年度	202,999人
平成22年度	202,412人
平成23年度	202,677人
平成24年度	202,772人
平成25年度	202,817人
平成26年度	202,801人
平成27年度	202,715人

また、75歳以上人口は、次のとおりとした。

平成22年度	17,682人
平成23年度	18,192人
平成24年度	18,691人
平成25年度	18,993人
平成26年度	19,647人
平成27年度	20,386人

【問題点】 問題なし

2 名目経済成長率

【基になる資料】

- ・ 作業年度に直近の数値については、毎年度閣議決定される「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を利用した。
- ・ 計画開始年度の翌年度から3年間については、毎年度財務省が作成する「平成24年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を利用した。

【採用した数値】

- ・ 上記により、次のとおりとした。

平成 2 3 年度	1.0%
平成 2 4 年度	2.0%
平成 2 5 年度	1.4%
平成 2 6 年度	1.5%
平成 2 7 年度	1.6%

【問題点】

- ・ 平成 2 1 年度以降の国の予測値では数パターン試算されているが、今後の制度の見通しが立たないため、採用するパターンに主観が入ってしまう。

3 消費者物価指数

【基になる資料】

- ・ 作業年度に直近の数値については、毎年度閣議決定される「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を利用した。
- ・ 計画開始年度の翌年度から 3 年間については、毎年度財務省が作成する「平成 2 4 年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」を利用した。

【採用した数値】

- ・ 上記により、次のとおりとした。

平成 2 3 年度	0.0%
平成 2 4 年度	0.1%
平成 2 5 年度	0.4%
平成 2 6 年度	0.7%
平成 2 7 年度	1.0%

【問題点】

- ・ 平成 2 1 年度以降の国の予測値では数パターン試算されているが、今後の制度の見通しが立たないため、採用するパターンに主観が入ってしまう。

4 国内企業物価指数

【基になる資料】

- ・ 日本銀行調査統計局が作成する「企業物価指数」を利用した。

【採用した数値】

- ・ 上記により、次のとおりとした。

平成 1 8 年度	2.1%
平成 1 9 年度	1.9%
平成 2 0 年度	3.8%
平成 2 1 年度	-5.2%
平成 2 2 年度	0.7%
平成 2 3 年度	0.7%
平成 2 4 年度	0.7%

平成 2 5 年度	0.7%
平成 2 6 年度	0.7%
平成 2 7 年度	0.7%

【問題点】

- ・ 今後の見通しがないため、見通しが立たず、採用するパターンに主観が入ってしまう。

5 郵便定額貯金金利

【基になる資料】

- ・ 郵政公社が発表する定額貯金（3 年以上）の年末金利を利用した。

【採用した数値】

- ・ 上記により、次のとおりとした。

平成 1 2 年	0.070%
平成 1 3 年	0.070%
平成 1 4 年	0.060%
平成 1 5 年	0.060%
平成 1 6 年	0.060%
平成 1 7 年	0.100%
平成 1 8 年	0.400%

【問題点】 問題なし